

Sustainability Handbook 2020

DX・新規事業編



DX・新規事業の創造に向けて



2020年、新型コロナウイルスの影響で働き方や暮らし方が1年前には想像ができないくらいに大きく変わりました。ニューノーマル時代において、企業はビジネスのあり方や働き方の見直し求められるようになり、企業のデジタルシフトが一気に加速しています。

また、日本政府や経団連はSociety 5.0を掲げ、SDGsの達成に向けて革新技術を活用するコンセプト「Society5.0 for SDGs」を公表するなどSDGsの達成にはテクノロジーが不可欠となっており、その中心にはテクノロジーを軸とするデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)が主役を担うとされています。さらに2021年にはデジタル庁がいよいよ発足し、行政のDX、そして日本全体のDXも進んでいくでしょう。

ソフトバンクはこれまでもテクノロジーを活用した働き方を率先して実践し、そのノウハウを企業や自治体に提供していくといった取り組みを進めてきました。また働き方だけでなく、企業・自治体のDXを支援するのがソフトバンクの使命であります。そうした中でなぜDXが重要かという点、特に日本は高齢化に伴う労働人口の減少により、既存のやり方では社会・経済を持続できなくなりつつあるからです。

日本経済の復活には、AI・IoT・5G・RPAなどを活用して「産業基盤の拡充・効率化」を図る必要があります。そのために重要な4つの基盤、チャットやリモート会議などのコミュニケーションを活性化する「デジタルコミュニケーション基盤」、テクノロジーを活用して業務や現場作業を自動化する「デジタルオートメーション基盤」、データ収集／統合や顧客分析などを行う「デジタルマーケティング基盤」、そしてサイバー攻撃などから社内の情報を守る「セキュリティ基盤」を軸に企業や産業のDXを推進していきます。

さらに、パートナーとの共創で「DXによる新しい産業の創出」にも取り組んでいます。製造、物流、医療など、さまざまな業界のお客さまの課題に寄り添い、テクノロジーを活用した新しいビジネスモデルを創出することを目指しています。例えば、東急不動産と取り組んでいる竹芝スマートシティのプロジェクトでは、さまざまなデジタルデータの収集と活用を行い、働く人、住んでいる人、訪れる人の利便性を高めています。地震などの災害が発生した場合には、スマホの位置情報、河川や路面の水位、駅の混雑情報、近隣の避難所の満空情報などのデータから複合的に判断し、その人にあった最適な行動を促すことができるようになります。このようにデジタルデータは今後、電気・水道・ガスのように人々の仕事や生活に欠かせないユーティリティとして活用する時代が来るでしょう。こうした取り組みを竹芝だけでなく、他の地域へ横展開していきます。すでにソフトバンクは56自治体*と連携協定を締結しており、自治体と一緒に「地域社会の活性化」にも取り組んでいます。

DXの取り組み、それは社会構造(Social Design)を変革することでもあります。医療や物流、水道やガス、交通基盤といった社会インフラをDXで変革することで、企業や産業のデジタル化に止まらず、その先にいる一般の人々に対しても、より暮らしが便利で豊かになるようなサービスを提供していきたいと考えています。スマートシティ、オンラインヘルスケアサービスの「HELPO」や「LINE」との協業など、いよいよ今年から本格的にBtoBtoCの領域にも事業展開していきます。ソフトバンクは企業と企業、企業と一般ユーザーのハブとなることで、より多くの人々が働きやすく、暮らしやすい世の中を目指していきます。我々のビジネスや活動は社会課題を解決し社会に役立っていく、社員一人一人がそういう強い気持ちを持ちながら、DXの最前線に立ち向かっていきましょう。

※2020年12月時点

代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井康之

トップメッセージ

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトとともに、SDGsを徹底的に追及していきます。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

宮内 淳

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げ、最先端のテクノロジーを活用し革新的なサービスを提供することで社会に貢献してきました。しかし、いま世界では、感染症の拡大や大規模な自然災害の発生、環境破壊などさまざまな社会問題が深刻化しています。これらの問題に取り組むため、国際社会は「SDGs(持続可能な開発目標)」の下で緊密に協力しており、健康、気候変動、情報格差などの課題解決に貢献するテクノロジーやサービスに大きな期待が寄せられています。

また、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトとともに、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、SDGsを徹底的に追及していきます。

2020年3月には、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスを開始しました。今後、この5Gのインフラとサービスが起爆剤となり、社会のあらゆる産業でDX(デジタル・トランスフォーメーション)が加速していくことでしょう。当社は、このような社会変革の中で直面する課題解決のために最先端のテクノロジーを活用し、さまざまなソリューションを提供していくことで、より多くのビジネスチャンスを創出し、より快適で豊かなライフスタイルの実現を目指します。

一方で、我々の商品やサービスをご利用されるお客さまにご不便や不都合が起きないような取り組みにも注力しています。最新のスマホやスマートデバイスで提供する、生活に密着した数多くの便利なサービスのご提供や、高齢のお客さまなどのテクノロジーに不慣れな方々向けにはスマホアドバイザーによるスマホ教室の開催などのカスタマーサポートを展開することで、誰でも快適に情報へアクセスできる環境を創り、情報格差や不平等のない社会作りを目指しています。

また、地球環境問題への取り組みも重要な経営課題であると認識しています。世界では2015年にパリ協定が合意され、世界中で足並みを揃えた取り組みが求められるなど、特に気候変動に対する対応の重要性がますます高まっています。当社はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し気候変動にかかわる情報開示を進め、企業活動におけるスマートデバイスやIoTのビジネス活用によるペーパーレス化や省エネルギー、省資源に努めるのはもちろんのこと、当社のビジネスにおいても、デジタル化とAIやIoTなどによるソリューションの提供により、社会全体の省エネルギー・省資源・生物多様性の保護などに貢献いたします。

私は、当社の事業そのものがSDGsの達成に貢献することであり、同時に、持続可能な事業成長にもつながると確信しています。これからも、当社の成長戦略であるBeyond Carrier戦略をより一層強力に推進していくことで、経営理念と、SDGsの達成および社会課題の解決に向けて貢献していきます。

ソフトバンクのサステナビリティ

ソフトバンクのSDGs

SDGsの取り組みを成長のキードライバーに

ソフトバンクは、SDGsの目標達成に対する貢献を重要な経営課題と捉え、国際社会が追求する社会課題の解決に対して、事業活動および企業活動を通じて貢献することにより、企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組めます。SDGsへの対応を推進していくコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を定めるとともに、SDGsの達成やSDGsがスコープとする2030年(10年後)の社会を見据えて、当社の企業活動や事業活動と外部ステークホルダーの双方の重要度を鑑みた6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。当社は、この6つのマテリアリティへの対応を通じて、成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、企業成長をより一層図ります。

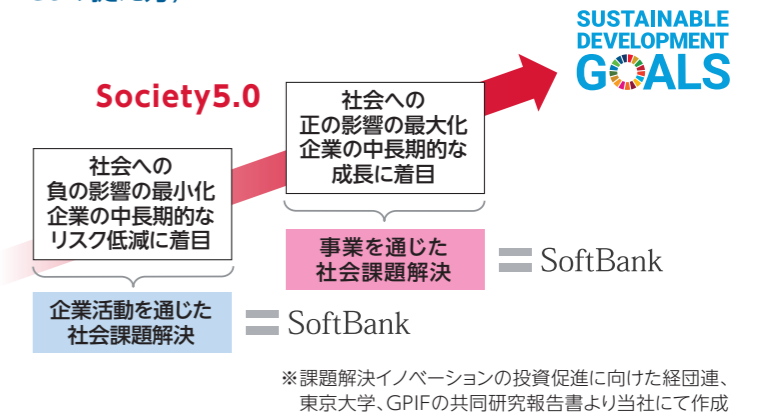
内閣府(日本政府)は、サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会“Society 5.0”を提唱し、また一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)は、SDGsの達成に向けて、革新技術を最大限活用することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立するコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を公表するなどSDGsの達成にテクノロジーは不可欠な存在です。つまり、テクノロジーが「社会への負の影響の最小化」と「企業の中長期的なリスク低減」をはかるとともに、「社会への正の影響の最大化」と「企業の中長期的な成長」を通じて、SDGs達成へ導いていく中心的存在であることを意味しています。

情報通信・テクノロジーを本業とするソフトバンクにとって、SDGsへの貢献は、社会課題に対してさまざまな場面でその解決に対して役立てていくとともに、外部のステークホルダーの要求に応え、当社のビジネスと企業成長をさらに飛躍させていく原動力になっていくものと考えています。

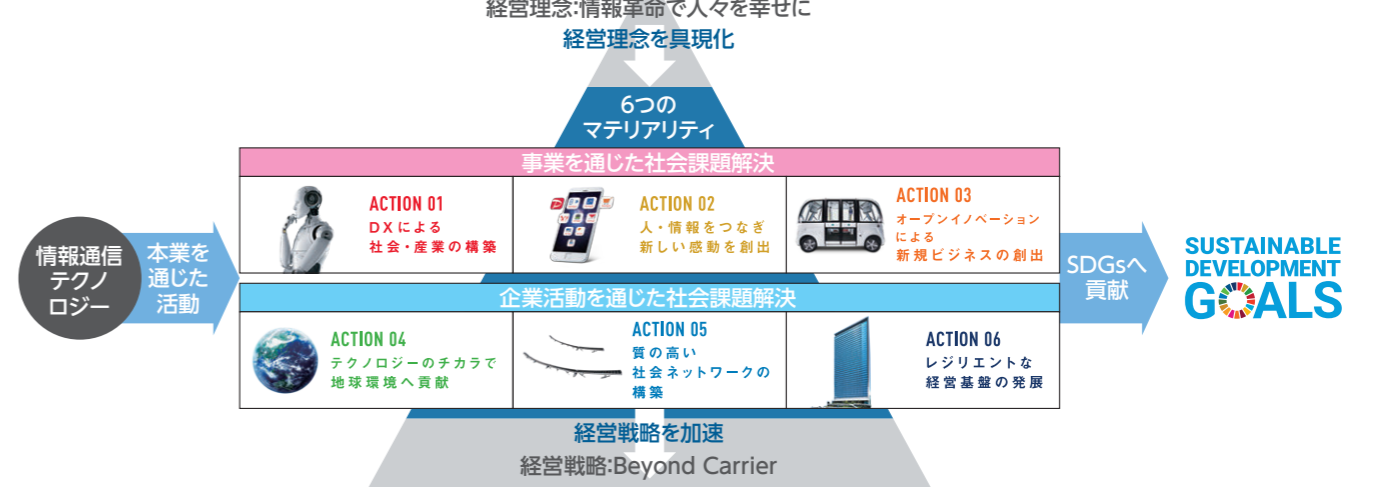
さらに、当社が確実にSDGsへの貢献を推進していくためには、当社およびグループ会社の企業活動や事業を社会課題に確実にミートさせていくとともに、従業員の意識を結集していくことも重要と考えています。当社およびグループ会社各社の各事業・取り組み・個々の業務に対して、SDGsの17目標・169ターゲットへの貢献を把握するとともに、SDGsへのゴールを見据えて、検討・対応できる事業・取り組み・業務をバックキャスト(逆算)のアプローチで、主体的にSDGsに取り組めるよう意識づけを行っています。

当社グループの全従業員がSDGsに一丸となって取り組むことで、社会や人々の課題を解決し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に一層貢献していきます。

〈SDGsの捉え方〉



〈SDGsの位置づけ〉



ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティ戦略

SDGsを達成するコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、
事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す世界共通の目標「SDGs」への取り組みが企業に求められています。

当社は創業以来、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。

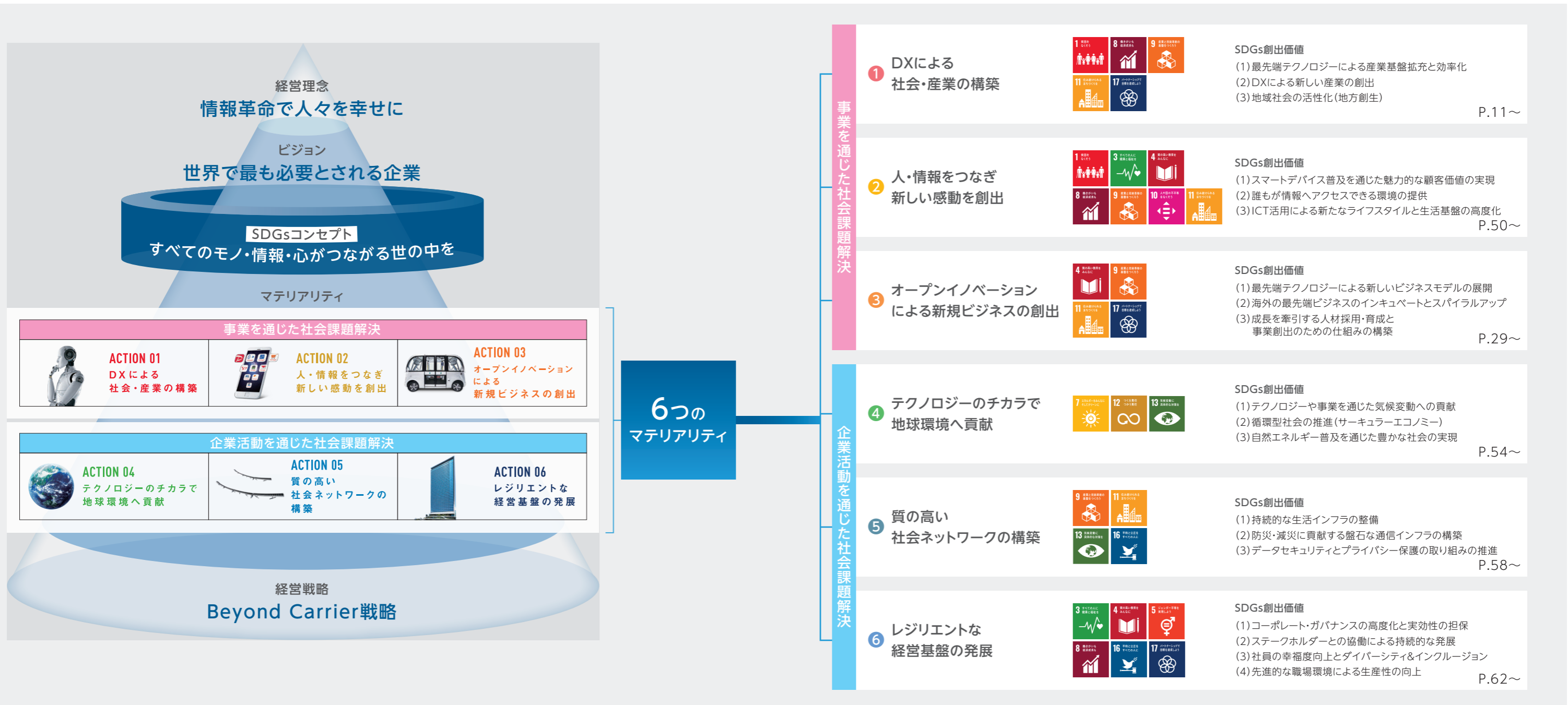
当社は、持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」を達成するためのコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、経営戦略「Beyond Carrier」とつなぐ重要な羅針盤であると考えています。ソフトバンクは、マテリアリティの特定と対応を通じて成長戦略「Beyond Carrier」を加速させ、「SDGs」が目指す社会の実現に貢献します。

マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」のコンセプトの下、当社の強みであるテクノロジーの力で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社が持続的に成長していくためのテーマとして6つのマテリアリティを特定しています。このマテリアリティは、当社の経営戦略「Beyond Carrier」を加速し、当社のビジネスを牽引するキードライバーとして位置付けています。

マテリアリティは、事業活動で社会課題の解決を図っていく「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」に加え、企業活動を通じて社会課題の解決を図る「テクノロジーのチカラで地球環境に貢献」「質の高い社会ネットワークの構築」「レジリエントな経営基盤の発展」により構成しています。6つのマテリアリティは、現在の社会や当社のビジネスだけではなく、2030年までとする「SDGsの達成」を起点にすることにより、10年後の将来を見据えたビジョナリーな視点とソフトバンクとしてのオリジナリティを持ち合わせたものとなっています。



ソフトバンクのサステナビリティ

6つのマテリアリティ（重要課題）とKPI

「事業を通じた社会課題の解決」と「企業活動を通じた社会課題の解決」でそれぞれ3つずつ特定したマテリアリティの活動や成果を通じて、SDGsへ貢献する価値を定めました。持続可能な社会の実現と当社が持続的に成長していくため各マテリアリティに対する主要取り組み指標[KPI]を設定し、これらの実績や状況を把握し、PDCAサイクルを回すことにより、マテリアリティに対して進捗を管理しています。

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	主な事業・活動	2019年度実績
① DXによる 社会・産業の構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	① 社会/産業発展に向けたDXソリューション展開・ソリューション等事業売上：CAGR*10% ※ CAGR (Compound Average Growth Rate)：年平均成長率	● 5Gやビッグデータ、AIなどの活用 ● AIやRPA (Robotic Process Automation)、IoTなどによる産業の効率化	・ CAGR:17%
	(2)DXによる新しい産業の創出	① お客さまとの共創によるプロジェクト遂行:17プロジェクトの推進	● お客さまとの共創を通じたDXソリューションによる多様な産業での新規ビジネスの創出	・ 3プロジェクトがサービスイン
	(3)地域社会の活性化(地方創生)	① 地方自治体との連携協定拡大と人材交流:70自治体(2023年度)	● 地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決 ● スマートシティーの実現に向けた共創 ● 自治体との連携や地方を活性化するテクノロジーを活用した取り組み	・ 2019年度末時点:40自治体
② 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数:3,000万件(2023年度) ② NPS*1向上に向けた調査:実数把握 ※ 1 Net Promoter Score (ネットプロモータースコア)	● スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い顧客価値、料金プラン、サービスの提供 ● VR、スポーツ観戦など5Gを活用した新たな体験の提供 ● 全国のショップでのスマホ教室の開催	・ 2,413万件(2020年3月末) ・ お客さま満足度アンケート回収数 306万件(2019年度)
	(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	① Yahoo!ニュースDAU*2数:4,500万件 ※ 2 デイリーアクティブユーザー数 ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進:取り組み推進	● インターネットでのニュース提供や各種情報へのアクセシビリティの向上 ● 世界中のインターネット通信の拡大を促進	・ AIによるレコメンド改善による利用増に加え、コロナ禍でのニュース需要に対する対応を徹底 ・ HAPSモバイルの発表 ・ HAPSアライアンス構想の発表
	(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数:4,000万人 ② Eコマース取扱高(物販):4兆円	● スマホを起点としたネットショッピングの拡充や、新たな決済手段の提供、物流の効率化に向けた取り組み ● ICTを活用した教育・医療・金融分野への貢献	・ ユーザー数:2,700万人 ・ 加盟店数:200万カ所超 ・ 累計決済回数:8億2,600万回 ・ 2019年度通期実績値:2.6兆円
③ オープンイノベーション による新規 ビジネスの創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	① HAPSサービス提供:サービス提供開始(2023年度)	● 安心で快適なモビリティ社会の実現 ● 成層圏での高高度通信ネットワークの構築 ● 自動運転車の実用化による移動機会の提供	・ 機体の完成 ・ テストフライト成功
	(2)海外の最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ	① 日本国内の事業展開の促進	● 革新的なコミュニティ型ワークスペースの提供 ● AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供 ● バーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進	・ 新規事業における積極的な事業展開への支援策の拡充
	(3)成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベンチャー事業化促進	● 新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度の導入 ● 業務効率化による新規事業への人員の配置 ● 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度、処遇の導入	・ 16件

事業を通じた社会課題解決

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	主な事業・活動	2019年度実績
④ テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	① 再生可能エネルギー比率(基地局): 30%以上(2020年度) 50%以上(2021年度) 70%以上(2022年度) ② CO2削減に貢献する新しい事業の推進:取り組み推進	● 電力使用の効率化 ● 省エネルギー設備への転換 ● IoTの活用による電力使用の効率化、環境への配慮 ● 携帯電話基地局で消費する電気を再生可能エネルギー*による電気へのシフト ※主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成	・ 準備中(2020年10月から実施) ・ 2015年に導入した自動消灯システムにより、執務室の照明は22時、ノー残業デーとなる水曜日は18時半に自動消灯(汐留本社) ・ 電力量の削減効果は年間400kWh(推計)
	(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	① リユース/リサイクル端末数: 1,000万台(2020~2025年度) ② 撤去基地局通信設備 最終処分率:1%以下(毎年)	● 携帯電話のリサイクル、紙・プラスチックの代替素材を用いた手提げ袋の導入、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進 ● 水資源の適切な利用や廃棄物の削減	・ 2019年度:238万台 ・ 2019年度:1.4%
	(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	① 再生可能エネルギー由来の電力メニュー提供:自然でんきの提供	● 「自然でんき」の提供による再生可能エネルギーの普及	・ 非開示:自然でんき改正検討(2020年度下期よりFITから非化石へ変更)
⑤ 質の高い 社会ネットワークの構築	(1)持続的な生活インフラの整備	① 5G展開計画:基地局局数1万局超(2020年度末)、5万局超(2021年度末)、人口カバー率90%超(2021年度末) ② ネットワーク重大事故発生件数:0件(2020年度) ③ 大容量光海底ケーブル(ADC (Asia Direct Cable)):運用開始(2022年度)	● 「高速・大容量」、「超高信頼遅延」、「多数同時接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築 ● 安定的につながる通信サービスの提供	・ 5Gプレサービス実施 音楽フェス(フジロック)、スポーツ(ヤクオドーム(現PayPayドーム)、野球、SoftBankウインターカップ、バスケットボール) ・ 商用サービス開始2020年3月 ※予備免許7月、商用免許取得9月 ・ ネットワーク重大事故発生件数:0件 ・ 2020年2月 コンソーシアム契約締結済 ・ 海洋調査ケーブル製造手配着手
	(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築	① 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け):構築完了(2021年度) ② 災害応急・復旧機材:維持/強化(毎年)	● 基幹ネットワークの冗長化 ● 係留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保	・ 基本設計完了、構築着手 ・ 全国に配備している可搬型衛星アンテナを182台まで増強
	(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	① 情報セキュリティ重大事故件数:0件(毎年) ② プライバシーに関連する重大事故発生件数:0件(毎年) ③ お客さまによる自身の情報の取扱内容の理解促進:取り組み実施	● AIを活用したネットワークの監視・運用 ● 高度なセキュリティ環境の整備・運用 ● 社員へのセキュリティ教育の徹底	・ 事故件数:0件 情報セキュリティ活動を推進する仕組みづくりや、全社員への情報セキュリティ教育の実施など、「組織的対策」「人的対策」「物理的対策」「技術的対策」を主軸とした情報セキュリティ強化に努めた。 ・ 事故件数:0件 ・ プライバシーダッシュボード(仮称)の企画検討に着手
⑥ レジリエントな 経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	① コンプライアンス違反件数:実績把握(毎年) ② コンプライアンス研修実施数:実績把握(毎年)	● コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス違反の防止徹底 ● 高度な内部統制、反社会的勢力の排除、腐敗防止	・ 違反件数:51件 ・ コンプライアンステストの受検率:99.8%
	(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	① サステナビリティ調達調査回収率:90%以上(毎年) ② NPO団体連携数:1,000団体(2023年度)	● 倫理的な調達・取引 ● 健全で透明性の高い情報公開 ● 災害協定や緊急災害対応アライアンス「SEMA」など地域社会との連携	・ 検討開始 ・ 500団体(2019年度末)
	(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	① 女性管理職人数:300人(2022年度) ② 障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年) ③ 年次有給休暇取得率:70%以上維持(毎年) ④ 工事に伴う人身事故:0件(毎年)	● 社員成長、キャリア実現支援(フリーエージェント/ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック) ● 公平な評価・登用制度 ● 女性活躍の推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTIに関する取り組み ● ハラスメントの防止	・ 300人 ・ 2.3% ・ 72.2% ・ 安全大会の実施 ・ 2019年度年間安全表彰の実施(優良な取り組みを実施した施工会社を表彰) ・ 事故事例動画の作成、施工会社へ展開
	(4)先進的な職場環境による生産性の向上	① 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実績把握(毎年) ② テレワーク実施率:70%以上(毎年) ③ 喫煙率:20%未満(毎年) ④ 調査国内ランキング上位:主要調査上位(毎年)	● 働き方改革(スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可) ● 健康経営の推進 ● スマートビルへの本社移転 ● 時間や場所に縛られない多様な働き方の推進(テレワークやコワーキングスペースの活用)	・ 時間や場所に縛られない多様な働き方の推進として、WeWorkサービスを活用したサテライトオフィスの拡大(WePassport) ・ 在宅勤務・サテライトオフィス導入(2017年以降テレワーク・デイズ参加/WeWorkオフィス活用) ・ モバイルワーク活用(2008年以降iPhone/iPadの全社員配布) ・ 新型コロナウイルスの感染拡大対策により、在宅勤務回数上限撤廃、原則在宅勤務へ切り替え(2020年2-3月~) ・ 29.7% ・ 「第3回日経Smart Work経営調査」五つ星 ・ 「日経Smart Work大賞 2019」特別賞

企業活動を通じた社会課題解決



マテリアリティ 1



DXを支えるマテリアリティ



DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～

5G、AI、IoT、RPA、ビッグデータなど最新のテクノロジーを活用し、ビジネス環境をデジタル化していくことにより、あらゆる産業・企業において、生産性を向上させていくとともに、業務やさまざまなプロセスを効率化し、社会の変革スピードを加速します。その変革にともなって、産業や社会を再定義していくとともに、その変化を契機とした新たなビジネスや産業の創出も後押ししていきます。交通の領域では、都市部の渋滞解消や高齢者・地方部での交通手段確保などの解決に役立つ新しいモビリティサービスを実現し、住環境の領域では、AIやIoTなどのテクノロジーを街全体で活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献することが期待されるスマートシティの実現を目指します。また、日本では地方創生が大きな課題となっており、内閣府がSociety5.0をキーワードにするなど、その解決に対するテクノロジーへの期待が高まっています。5GやIoT、MaaSなど最新テクノロジーの活用は、高齢化や雇用創出、観光促進など地域が抱える多種多様な課題に対して、地方の自治体や教育機関などとパートナーシップを締結するなどにより、解決を図るためのさまざまな取り組みを行っています。

社会課題

- 人口減少に伴う働き手の不足
- 先進国におけるインフラ老朽化
- 産業基盤高度化
- 地域間格差の拡大

リスクと機会

リスク

- 技術発展に対応できないリスク

機会

- AI・ロボット・IoTを活用したソリューション市場拡大
- 都市のスマート化に対応する各種ソリューション市場拡大
- 地方創生のためのソリューション提供機会拡大

SDGs創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2) DXによる新しい産業の創出
- (3) 地域社会の活性化(地方創生)

KPI

- (1) ● 社会/産業発展に向けたDXソリューション展開・ソリューション等事業売上:CAGR(年平均成長率)10%
- (2) ● お客さまとの共創によるプロジェクト遂行:17PJの推進
- (3) ● 地方自治体との連携協定拡大と人材交流:70自治体(2023年度)

主な事業・取り組み

- 5Gやビッグデータ、AIなどの活用
- AIやRPA(Robotic Process Automation)、IoTなどによる産業の効率化
- お客さまとの共創を通じたDXソリューションによる多様な産業での新規ビジネスの創出
- 地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決
- スマートシティの実現に向けた共創
- 自治体との連携や地方を活性化するテクノロジーを活用した取り組み

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値]

(1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

5Gやビッグデータ、AIなどIoTの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開。ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

デジタル化支援への取り組み

当社は、企業向けに100以上におよぶサービスを提供しています。

お客様の状況やステージによって、効果的・効率的にビジネスを進めていける環境を構築していくために、通信デバイスや通信ネットワークだけでなく、さまざまなソリューションを組み合わせて、ワンストップでお客様へ提供していく体制を整えています。

特に、クラウドやIoT、RPA、AI、データマネジメントといった100を超える数々のソリューションと、それを支える260社以上のグループ会社と連携をすることで「コミュニケーション基盤」、「デジタルオートメーション基盤」、「デジタルマーケティング基盤」を一気通貫で提供し、お客様のデジタル化支援に取り組んでいます。

「コミュニケーション基盤」は、時間や場所に捉われない多様な働き方の実現や活発なコミュニケーションを可能にするソリューションを提供し、「デジタルオートメーション基盤」は、定型業務の自動化や工場施設/設備のデジタル化(点検/監視業務など)などを可能にするソリューションを提供、さらに「デジタルマーケティング基盤」はデータ収集/蓄積/統合や顧客の行動データ分析需要予測などを効果的に高めるソリューションを提供することにより、お客様に寄り添いながらデジタルトランスフォーメーションの推進や実現をサポートします。



※2020年5月20日 法人事業説明会 発表資料

お客様のIT活用ステージや目的に合わせてDXを推進



※2020年5月20日 法人事業説明会 発表資料

お客様のDX実現に向けて必要な「3つの基盤」



あらゆるニーズから、サービスを一気通貫でご提供

※2020年5月20日 法人事業説明会 発表資料

近年、働き方改革の重要性がさげられると同時に、業務効率化について注目が集まるようになりました。業務効率化は企業にとって、今後の労働人口の減少の対策になるだけでなく、経費の削減や社会的評価の向上にもつながる重要な取り組みです。

業務効率化は、業務の「ムリ・ムダ・ムラ」を改善し、長時間労働や非効率な働き方を改善することです。少子高齢化に伴い日本国内の労働人口が減少しており、2030年は2016年と比べ284万人の生産年齢人口が減少すると推測されています(内閣府 経済諮問会議の資料より)。

IT機器、クラウドサービスなどの普及により、場所や環境にとらわれず、柔軟な働き方が可能になり、従来手動で行っていた業務の一部を自動化し、効率化できる場面が増えており、業務効率化により、従業員に時間的・精神的な余裕が生まれるだけでなく、企業もイメージの向上、人材の確保、コスト削減といった効果が期待できることで注目が集まっています。

特に、テクノロジーを活用した働き方の改革に期待が寄せられており、クラウドツールやRPAなどのITの技術を活用して、業務を効率化・自動化することもできるでしょう。ツールは営業・経理・報告・メール送信など目的ごとにさまざまなソフトが開発・リリースされています。また、RPAはロボットによる業務の自動化のシステムで、業務効率化に目覚ましい成果を上げています。

また、ITツールや高速インターネット通信が可能なモバイル端末の普及により、従業員が自宅やコワーキングスペース、移動中でも仕事を行うことができるテレワークの活用によって、無駄な移動時間や待ち時間の解消にもつながっています。

さらには、ペーパーレス化により営業会議の書類、顧客情報書類、発注書、請求書、社内の稟議書、タイムカードなど、業務において紙ベースでの作業・管理が低減しています。またデジタル化によるデータを共有によって業務の質の向上もさせることができます。

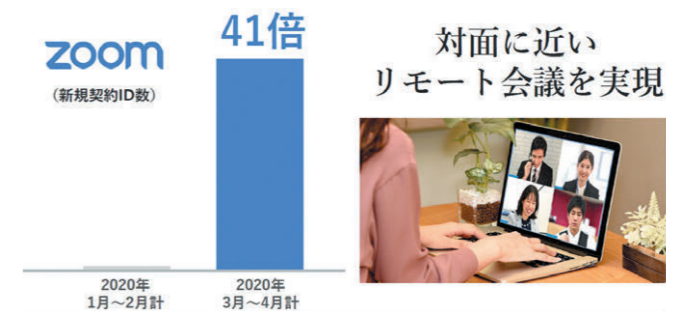
当社は、5GやAIといった最先端テクノロジーの活用でお客様の業務を高度化し、社会基盤の発展を通じて持続可能な社会の創造に向けて貢献していきます。

昨今、世界的に重要な課題となっているアフターコロナにおいても、ビジネスの持続性を担保するカギとなるDX推進・デジタル化については、当社グループの持つ最先端テクノロジーやセキュリティソリューションを中心に総合力をもってお客様の課題解決に向けて、今後も積極的に取り組んでいきます。



※2020年6月24日 ソフトバンク株式会社 第34回定時株主総会 発表資料

Web会議システム



※2020年6月24日 ソフトバンク株式会社 第34回定時株主総会 発表資料



※2020年6月24日 ソフトバンク株式会社 第34回定時株主総会 発表資料

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

DXの主なテーマ:コンサルティングによる業務自動化

当社では、業務効率に特化したひとつのツールとして定義される「RPA(Robotic Process Automation)」を活用したソリューションの活用に取り組んでいます。

RPAは、業務における判断基準やルール作りを定めるとともに業務内容を覚えさせ、それを自動的に繰り返すことを基本的な仕組みとしており、定例的なルーティンワークに適しています。また、業務内容を覚えさせるためには専門的なプログラミングの知識も必要ないため、業務部門ごとに独自で導入、運用することができます。

当社はRPAやAIを活用して4,000人分の社内業務をロボットで自動化するプロジェクトを推進しており、そのRPA自社導入の経験やノウハウとこれまでの大企業から中小企業まで多数の導入支援実績から培ったノウハウをベースに効果の高いサービスを提供しています。

ソフトバンクのRPAノウハウ



最適なRPAプロジェクト推進力

4,000人分の業務自動化を目指す社内プロジェクトを推進する力

- ・現状の業務可視化
- ・業務フローの最適化
- ・RPA推進体制の見直し



RPAを適用する業務の選定力

社内43部門での業務を洗い出し効果の高い業務を選定する力

- ・法人営業
- ・人事・法務
- ・技術・総務など



RPAの教育・開発力

現場主導で約2,000ロボットを開発したRPAツールを教育・開発する力

- ・営業エスケーシングロボット
- ・OCR(文字の画像認識)集計ロボット
- ・週次資料・日報作成ロボットなど

また、当社は、RPAのソリューションとしてお客さまやその課題・ニーズにあうよう、複雑な開発も可能なインターフェースや高度な管理機能、堅牢なセキュリティなどを兼ね備え、企業のIT部門が主導する全社的なRPA導入に適した「Automation Anywhere Enterprise」やノンプログラミングでロボット開発可能なインターフェースとスモールスタート可能な環境を用意し、現場部門が主導するスピーディーな導入に適したRPA「SynchRoid」を有しています。

さらに、お客さまがスムーズにRPAを導入できるよう当社は、RPAのトータルサービス提供を強みとしており、RPAの導入支援から設定・開発支援、教育支援、運用支援など全てのプロセスをサポートしています。



紙の申請書類の処理を自動化

年間 **1,400** 時間削減



システム入力業務の自動化

年間 **8,000** 時間削減



RPAロボットの開発者教育

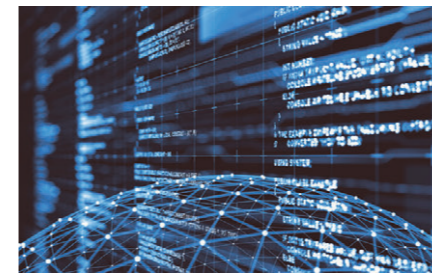
250名育成(導入後1年以内)

DXの主なテーマ:AI

第3次AIブームともいわれる昨今、AIが自ら知識を習得する機械学習やディープラーニング(深層学習)が登場するなど、ビジネスでの実用性が向上し、業種を問わずあらゆる企業でAIの本格的な導入が検討されています。

当社は、世界最先端のAIを日本にいち早く展開し、AIによるビジネスの進化を後押ししています。

AI・機械学習でできること



蓄積された大量のデータを価値ある情報に変えます。



データを利用し、より正確な予測分析でビジネスを加速させます。



24時間稼働により、膨大な作業も迅速に実行できます。

AIの活用により、膨大な量のデータを記憶し、その情報を基にして物事をAI自ら理解、推論、学習します。蓄積データが価値ある知識に変わり、ビジネスに大きく貢献します。また、AIの機械学習を利用することで、これまで企業に蓄積されてきたさまざまな情報=ビッグデータから事前の予測・分析を行うことができます。さらには、24時間365日いつでも必要な作業をこなせることはもちろん、膨大な量の作業に休みなく対応することが可能です。デジタル時代の新しい作業の効率化に寄与します。

AI導入や利活用成功のレベルは、目的だけでなく担当者の知識や、周囲の理解、協力などさまざまな要素に影響されます。

当社では、AIを活用したさまざまな多くのソリューションを有している他、検討に必要な基礎知識の習得だけでなく、AIを活用すべき課題の明確化などAI導入・利活用成功に向けた支援も行っています。

サービス名	内容
IBM Watson (日本アイ・ビー・エム株式会社)	コグニティブ・ソリューション AIのビジネス活用を推進し、連携サービスとともに利用シーンを拡大
Findability Platform (Findability Sciences株式会社)	AIによる予測分析サービス 速さと精度を両立した予測分析で、あらゆるビジネスに貢献
画像認識ソリューション (日本コンピュータビジョン株式会社)	AIを活用した画像認識 世界最高レベルのAIを活用した、最先端の画像認識ソリューションを提供

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

DXの主なテーマ:5G

2020年に商用サービスが開始された5Gを活用したお客さまのデジタル化支援にも取り組んでいます。5Gの特性である多接続・低遅延も踏まえたソリューション提供を展開するとともに、業界や産業が抱えている課題について、5Gを使った解決を目指します。既に実用化に向けてインフラの点検、設備の異常検知、建機の遠隔操作など、さまざまな産業で5Gサービスを活用した実証実験が始まっており、人手不足の解消・コスト削減などといった課題の解決に向けた取り組みを進めています。

多接続・低遅延といった特性は、IoTや自動車の自動走行、遠隔医療といった将来的に社会の課題を解決する取り組みとして、注目を集めるテクノロジーとの親和性が高く、例えば工場内に設置した無数のセンサーからデータを吸い上げて分析したり、自動車の自動走行をミリ秒単位の低遅延で安全に制御するといった、これまでの4G(LTE)では実現不可能なことが5Gでは可能となります。

5Gの特徴

5G	高速・大容量	4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにも、スムーズにアクセスできます。
	超高信頼低遅延	低遅延の進化により、自動運転車やロボット等をリアルタイムに遠隔制御できます。
	多数同時接続	スマートフォンやタブレット端末だけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できます。

また、5Gネットワークの新たな活用法として、2022年度からソフトバンクが顧客の敷地内で5Gネットワークを構築して保守・運用を行う「プライベート5G」の提供を予定しています。これにより、それぞれの業界にあった形の5Gの仕組みを提供していくことができるようになり、より一層産業の発展に貢献していきます。

パブリック5G	プライベート5G	ローカル5G
通信事業者が 5G環境を全国に順次展開	ソフトバンクが お客さま敷地内で構築運用	企業や自治体が 5G環境を個別構築
 構築/運用: ソフトバンク 設置場所: ソフトバンク	 構築/運用: ソフトバンク 設置場所: お客さま敷地	 構築/運用: お客さま 設置場所: お客さま敷地
2020年度～	2022年度～	2020年度～

※2020年5月20日法人事業説明会資料

DXの主なテーマ:テレワーク

最新のテクノロジーやソリューションを活用することで、リモート環境によって場所や環境にとらわれない柔軟な働き方を可能にするテレワークの導入を企業や団体のお客さまに提供しています。

当社は、社内スローガン「Smart & Fun!」の下、AI、ビッグデータ、IoT、ロボットなどのITを駆使しスマートに業務を行い、よりクリエイティブ、イノベティブなことに取り組む働き方改革を推進しており、その一環でいち早くテレワークを導入しています。その社内で培ったテレワークの経験やノウハウとともに、テレワーク環境でもセキュリティの強化など安全に業務ができるネットワークソリューションやウェブ会議、コミュニケーションの活性化を実現するクラウド型アプリケーションなどテレワークを支えるさまざまなソリューションを展開しています。



新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、人との接触を抑制するために、在宅勤務などテレワークの導入に対する重要性が飛躍的に高まっています。当社は、テレワークの導入を検討している企業や運用に課題を抱える企業への支援を目的に、ソフトバンクのパートナー企業と協力して、テレワークを支援する各種ソリューションを期間限定で無償提供^{*1}しています。また、テレワーク支援の特設サイト「SoftBank Telework Support(ソフトバンク テレワーク サポート)」を2020年3月17日に開設し、ソフトバンクやパートナー企業が提供するソリューション^{*2}などを利用目的別にわかりやすく情報をまとめることにより、お客さまが必要なソリューションを比較・検討し、スムーズに導入できるように努めています。

当社は、取り組みを通じて、テレワークの導入と運用に関するお客さまの不安や悩みを解決し、ワークスタイルの変革および業務効率化を積極的にサポートします。

 リモート会議 を実現する	 コミュニケーション の活性化	 セキュリティ を強化する
  	   	 インターネットVPNアクセス

※1 無償提供の条件、期間、無償期間経過後の料金等は、各ソリューションによって異なります。ご利用開始前に、特設サイトで詳細をご確認ください。また特設サイトでは、有償のソリューションも一部紹介しています。

※2 パートナー企業が提供するソリューションについては、各社が無償化を実施。無償期間や条件は、各ソリューションによって異なります。

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

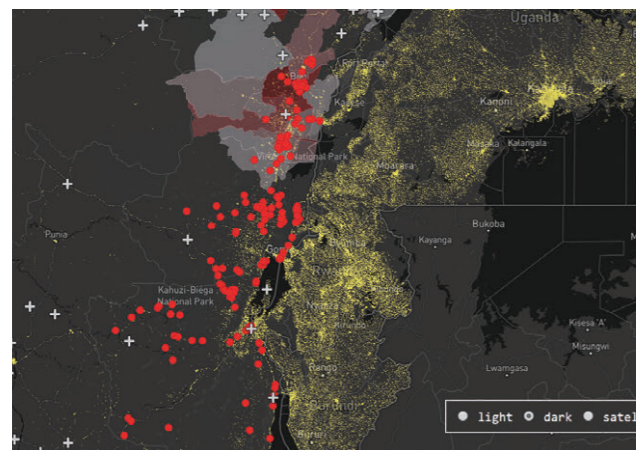
DX活用の主な取り組み

位置情報を活用した医療分野における支援 「Mapbox」

2020年3月に、Mapbox, Inc. (本社:米国サンフランシスコ) *と合併会社「Mapbox Japan JV合同会社」(以下「Mapbox Japan」)を設立し、新型コロナウイルス感染症の影響範囲のモニタリングなどで「Mapbox」のサービスを活用する企業を対象とした特別支援を開始しました。

「Mapbox」は、人びとの動向や交通、気象情報、自然災害などのデータを集約し、オンライン上で可視化するサービスです。「Mapbox」が提供する地図情報サービスの開発プラットフォームは、高度なデザイン性とカスタマイズ性を有しており、各種データとレイヤーを柔軟に組み合わせた独自の地図情報を簡単に開発でき、データを常に最新の状態に保つことで、データのさまざまな動きをリアルタイムに可視化できることを特徴としています。

2019年にはコンゴ共和国におけるエボラ出血熱感染拡大において「Mapbox」が活用され、医療従事者の活動を支援しました。2020年には世界的に感染が拡大する新型コロナウイルス感染症の影響範囲の可視化に用いられ、その活用分野は医療分野をはじめ私たちの安定した生活基盤を担う



幅広い領域を包括しています。

アフターコロナの社会において、DX推進やデータ活用は社会課題解決のための最も重要な手段の一つになりつつあります。これからも最先端テクノロジーの活用により、社会基盤の発展を通じて持続可能な社会の創造に向けて貢献していきます。

サービスの特長

1. 高品質な地図情報サービスが簡単に開発可能
2. 用途を問わず広く応用できる高いカスタマイズ性
3. 検索やナビゲーション、AR機能も追加可能(今後提供予定)
4. 利用目的に合わせた料金設定可能

* Mapbox, Inc.について Mapboxは、検索やリアルタイムトラフィック、アプリケーションやプラットフォームにおけるナビゲーションなどを含むグローバルマップおよび位置情報サービスを提供し、6億人を超える月間アクティブユーザーを有します。そのサービスは、CNNやFacebook、IBM、Instacart、Lonely Planet、Porsche、Snap、Tableau、The Weather Channelなど、さまざまな業界のリーダーを支えています。

内製ロボット開発ツールで 誰でも手軽に業務自動化

当社では、RPAソリューションとして「Synchroid」と「Automation Anywhere Enterprise」の導入を推進しています。

大手自動車部品メーカーであるマレリ株式会社では、2018年1月より社員の働き方改革や生産性向上を目指し、「Synchroid」を導入しました。RPA化が可能な業務の洗い出しや、「Synchroid」の使い方研修などIT部門が主体となって進め、導入からおよそ1年、社内では40~50体のロボットが稼働しており、年間約8,000時間の業務時間削減を実現しました。今後はさらなる活用範囲の拡大を目指し、RPA専任組織の立ち上げを検討するなど、全社でRPA活用を目指します。

当社では、これからもコスト削減・品質向上・業務スピード向上を目的とした業務自動化のサポートを推進していきます。



5G活用による工事現場の安全性向上

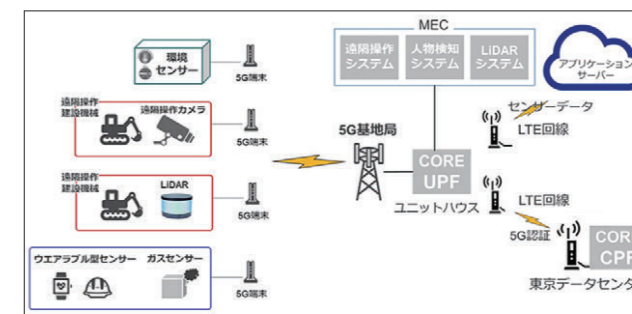
WCP*は、当社が開発した「おでかけ5G」(高い通信品質のサービスを局地的に提供できる可搬型5G設備)を工事現場に設置し、5Gネットワークを構築して、センサーによるトンネル工事現場のデータ収集と建設機械の遠隔操作に関する実証実験を2019年12月に実施しました。本実証実験は、日本の生産年齢人口の減少によるさまざまな業種の労働生産性の向上およびICT(情報通信技術)機器などの高度化、データの利活用による移動や労力の削減、生産性の向上を目的に実施しています。

ガスセンサーや環境センサー、ウェアラブルセンサーを使用し、現場内で発生する危険性の高い毒性ガスや可燃性ガス、労働環境の指標となる温度や二酸化炭素(CO₂)などのデータをリアルタイムに監視します。危険な値を検出した場合にはアラートを作業員へ送る仕組みになっています。さら

に、5Gの大容量通信などを活用することで「おでかけ5G」の設置場所から約1,400mの地点で操作室からの建設機械の遠隔操作と、4台のフルHD画質カメラを搭載した建設機械から操作室への映像伝送が問題なく行えることを確認しました。また、建機に設置したガスセンサーのデータで坑内環境も確認できます。

*Wireless City Planning株式会社

「5Gのネットワーク構成図」



農業の未来をIoTで開く「e-kakashi」

最先端テクノロジーを農業現場で活用する「e-kakashi」の導入が日本だけでなく、世界中に広がっています。「e-kakashi」は、農業現場の「経験と勘」と「データ」を融合させ、より効率的な農作業をサポートする農業AI(人工知能)プレーンです。農業におけるさまざまなデータを植物科学の知見に基づいて分析し具体的な対処法を提案したり、栽培技術をマニュアル化することで、生産性の向上や技術継承の促進に貢献します。

また、日本では農家の後継者不足問題が喫緊の課題と

なっており、ベテランの技術をどう若手に継承するかは最重要課題ともなっています。「e-kakashi」の導入によって、技術継承が促進され、収入が増加した事例があります。

海外においては新品種の栽培技術確立・普及や農業分野からの温室効果ガス抑制や水資源の最適利用に向けた取り組みも進めています。

当社は、「e-kakashi」による技術支援を通して、日本だけでなく、世界における持続可能な農業の実現に貢献していきます。



福岡県宗像市
いちご栽培にIoTを使った栽培ナビゲーション「e-kakashi」を導入し新規就農者の育成と増収に取り組む。



京都府与謝野町
農業用IoTソリューション「e-kakashi」を稲作に活用、ベテラン農家の栽培技術を新規参加者へ効率的に継承。

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

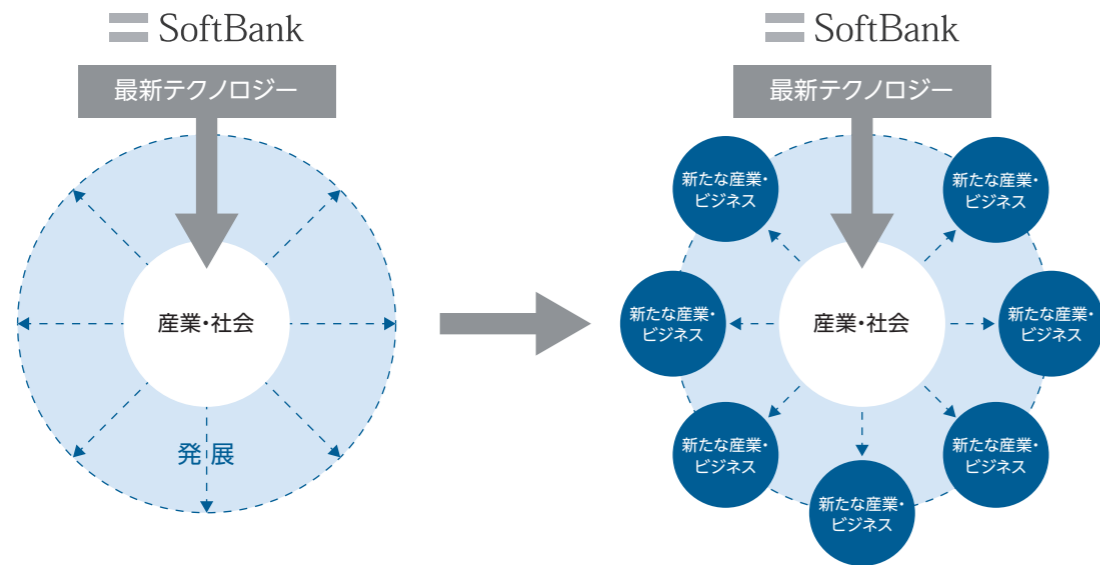
[SDGs創出価値]

(2) DXによる新しい産業の創出

AIやRPA、IoTなどさまざまな最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透によって生み出される新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組みます。

考え方

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出し、顧客の事業やビジネスを最大化してだけでなく、新たなビジネスチャンスを飛躍的に増加させるとともにこれまでの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いの場面づくりへと誘います。



DXにより産業や社会が発展

DXの普及により新たな産業分野やビジネスが創出・拡大

ソフトバンクでは、17プロジェクトを中心に、デジタルトランスフォーメーションによる新たなビジネスモデルを創出し、新規事業の開発に取り組んでいます。

企業の働き方改革や物流、ヘルスケア、サービス、観光などの領域におけるさまざまな社会課題を解決し、DXによって生み出された新しい産業は社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていくことを目指します。

DX領域のビジネス創造 注力領域とアプローチ

業界の課題解決アプローチ	
企業共創プロジェクト	小売・流通、不動産・建設、サービス・観光、ヘルスケア、etc
業界横断プロジェクト	社会の課題解決アプローチ: 物流、社会インフラ、金融・保険、スマートシティ
アセット	通信、決済
	ソフトバンクグループ 投資先企業

DX推進に向けた17プロジェクト

物流	4件
社会インフラ	3件
小売・流通	3件
不動産・建設	3件
サービス・観光	2件
ヘルスケア	1件
その他業界	1件

※2019年度末時点。内容が変更になる場合もあります。

商業分野におけるDXソリューション
スマートマルシェ

キャッシュレス決済を活用して商品を販売するオフィスコンビニサービスです。お菓子やパン、カップ麺などの食品やペットボトル飲料を購入できます。オフィスの執務エリアやリフレッシュスペースなどに導入することで、運用負荷なく従業員の満足度向上や働き方改革を実現することが可能です。また、オフィスだけでなく、病院や学校、工場、マンションなどへの設置も可能です。



ヤフオク!落札の家電製品などの修理保険
「ヤフオク!修理保険」

2020年1月より「ヤフオク!」で落札された家電製品またはスマートフォンが破損などした際に、300円からの手軽な保険料で修理サービスを受けられる「ヤフオク!修理保険」を開始しました。

店頭で購入するのと同様に「ヤフオク!」での購入の場合でも補償を付けることで、取り引きに安全・安心を付加し、落札の決済画面上で本手続きが可能となっています。

※ 引受保険会社:三井住友海上火災保険株式会社

あんしん オプション

ヤフオク!修理保険

- 修理時の自己負担なし*
- 落札時に簡単に加入できる

スマホの水没・破損、家電の故障・破損が自己負担なしで修理可能!
※修理品の郵送費用は加入者負担となります

IoTカメラサービス「SecuLight」

蛍光灯一体型カメラを用いた防犯IoTを「SecuLight」で提供します。蛍光灯一体型カメラの特長として、防犯カメラ導入の障壁であった工事費・工事期間の大幅な削減を実現します。通信機能も搭載することで、日々の点検業務などの運用負担を軽減し、お客様の円滑な防犯カメラの導入・運用をサポートします。

蛍光灯一体型カメラで撮影した映像は、過去7日間分までデバイス内のSDカードに保存されます。保存された映像は、ソフトバンクの4G回線網を介して専用のウェブアプリケーション上で閲覧することが可能です。事件発生時に公共機関へ提出する場合など、映像をダウンロードする必要がある際には、ウェブアプリケーション上の映像をお客様のPCへダウンロードが可能です。また、無線通信を利用した定期通信を行っているため、デバイスの故障にいち早く気づくことが可能です。

パッケージングしたサービスをトータルで提供し、「安心・安全なまちづくり」をIoTで実現・推進します。

LED蛍光灯一体型の防犯カメラを
東急電鉄所属の全車両へ導入

SecuLightは、東急電鉄所属の全車両1,247両(2020年7月25日時点)*1へ導入が完了しました。鉄道車両への4Gデータ通信機能を備えたLED蛍光灯一体型の防犯カメラ(SecuLight対応デバイスであるIoTube*2)導入は、鉄道業界初*3となります。

※1 こどもの国線を除く。
※2 IoTubeは株式会社MOYAIの製品、商標です。
※3 東急電鉄株式会社調べ(2020年7月27日時点)。



東急電鉄 IoTube設置イメージ

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (2)DXによる新しい産業の創出

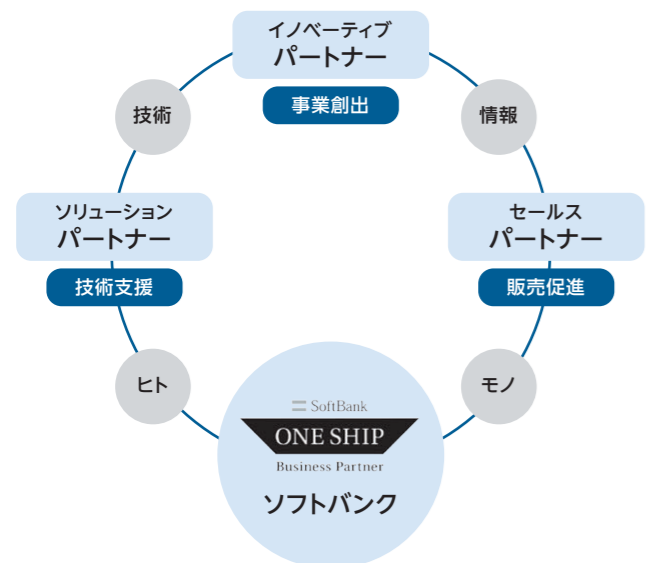
ビジネスパートナープログラム 「ONE SHIP」

企業どうしを結びつけ、オープンイノベーションを加速させるためのビジネスパートナープログラム「ONE SHIP」を展開しています。2019年にスタートし、既に120社以上の企業が参加し、500社を目標に今後も参加企業を募集していきます。

新しいビジネスを1社だけで進めるのは難しく、外部のパートナー企業との連携は必要不可欠です。しかし、一般的にプロジェクトが始まる前に他企業と情報交換をする機会は少なく、パートナー探しは難しいのが現状です。そこで、イノベーションを目指すパートナー企業どうしが連携し、情報交換する場を作るべく「ONE SHIP」を立ち上げました。

パートナーの種別は大きく3つに分けられ、新規事業創出のためのアイデアを求めるイノベティブパートナー、技術を持って他社との連携を目指すソリューションパートナー、特定の地域や業界で販売力を持っているセールspartnerです。アイデア、技術、販路といった各パートナー企業の強みをクロスさせて議論を重ねることで、新たなソリューションやビジネスの創出につなげることができるのが、「ONE SHIP」の特長です。

これからも「ONE SHIP」は共創に興味のある企業がパートナーを探せるプラットフォームを目指しています。



健康医療相談サービス 「HELPO」

当社では、新規事業創出を目的としてさまざまな社会課題解決のために業界に精通したパートナーとともに、新規事業の共創を目指しています。ヘルスケア領域における事業推進のため、2018年10月にヘルスケアテクノロジー株式会社（以下ヘルスケアテクノロジー）を発足し、健康医療相談サービス「HELPO」の開発を始めました。いつでも、気軽に頼れるワンストップのオンラインヘルスケアサービスとして、2020年7月29日より法人や自治体を対象にサービス提供を開始しました。

ご自身の健康に関心のある方や不安を抱えている方も多いと思われる昨今、「HELPO」では、健康に関する相談^{※1}にチャット形式で24時間365日応対します。ヘルスケアテクノロジーに所属する医師・看護師・薬剤師の健康医療相談チームが健康維持や病気予防のアドバイス、症状にあった診療科や一般医薬品選びの相談を通じて健康・安全・安心をサポートしています。また、健康医療相談だけでなく、病院検索（診療科やオンライン診療、夜間診療などの詳細条件で最寄りの医療機関を検索）やヘルスマール^{※2}（一般医薬品をはじめ、健康食品や化粧品、日用品などの販売、当日配送）の機能も提供します。

身近なヘルスケアから、将来的には病院・診療所向けのオンライン診療支援ツールや、病院・診療所の予約ができる機能の実装など、幅広いサービスを提供するヘルスケア・プラットフォームを構築することを目指しています。



※1 医学的な情報の提供を行うサービスです。相談者の個人的な状態を踏まえた診断や、薬の処方はいりません。

※2 対象エリアは東京都23区（2020年7月末時点）。順次拡大予定。

[SDGs創出価値]

(3) 地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を通じて、さまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、スマートシティや地方創生を実現する社会に貢献します。

テクノロジーを活用した街づくり

「人」を中心にすべてのモノ・情報・心がつながるスマートシティを目指して

現在の日本は、超高齢社会と深刻な労働人口減少に直面しています。

スマートシティの実現は、これらの解決と、社会基盤の高度化、持続可能な社会を目指した取り組みであり、DXのさまざまなソリューションと業界・業種を横断した連携強化が欠かせません。

連携強化には、自治体、地権者、デベロッパー、ビル入居企業、テナント企業、ビルマネジメント、近隣住民など、街のあらゆる関係者の協力が不可欠であり、単に人材や企業に来てもらうための街ではなく、「社会に付加価値を与える活動の場」を提供できることが重要と考え、当社はこれまで、「過疎地域を対象にしたもの」、「都市部を対象にしたもの」、それぞれの領域における地域特性に合致したスマートシティの取り組みを進めてきました。

当社は、グループ企業のサービス群が有する最先端テクノロジーを駆使しながら、人や企業、社会、地域のさまざまな課題の解決を目指すとともに、さまざまなIoTプラットフォームを関係する人々に提供することで、新しいサービスの可能性が広がると考えています。

IoT、ICT、DXソリューションを通じた「共創」によるスマートシティの実現と地方創生の実現、そして中心となる人々が幸せになるための全体最適化が図られる持続可能な次世代の都市と地域のあるべき姿を目指します。

都市部での事例 (Smart City Takeshiba)

一般社団法人竹芝エリアマネジメント、東急不動産株式会社、鹿島建設株式会社、一般社団法人CiP協議会および当社が竹芝地区（東京都港区）において共同で推進するプロジェクト「Smart City Takeshiba（スマートシティ竹芝）」が、「スマート東京」の実現に向けて東京都が公募したプロジェクトに採択されました。東急不動産と当社は、竹芝エリアマネジメントが活動を行うエリアにおいて、2019年7月から最先端のテクノロジーを街全体で活用するスマートシティのモデルケースの構築に取り組んでおり、これらの取り組みの延長として「Smart City Takeshiba」を推進することになりました。

今後、竹芝地区において収集した多様なデータをさまざまな事業者がリアルタイムで活用できるデータ流通プラットフォーム（都市OS）を開発するとともに、先端技術を活用したサービスを展開し、地域の課題解決や付加価値の創出を実現するモデルケースの構築を目指します。



マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (3) 地域社会の活性化(地方創生)

地方の自治体や団体との連携

当社の成長戦略「Beyond Carrier戦略」を実現していく上で、地方創生を重要なキーワードであると考えています。地方創生は、日本政府の最重要戦略の1つであり、人口急減・超高齢化という日本が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを通じて、それぞれの地域ごとに住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目標としています。そして、政府肝入りの取り組みである地方創生に対して、さまざまな取り組みが行われています。特に地方創生のカギとして「未来技術」や「Society5.0」というテーマをかかげている行政・地方自治体は、最先端テクノロジーに大きな期待を寄せています。

5G、IoT、AIなどの最先端テクノロジーは、生活スタイルや暮らしをより快適・便利なものへとシフトする役割を担う重要な存在ですが、これらは同時に地域が抱える高齢化や人口減少などのさまざまな課題の解決に役立つ可能性を秘めています。例えば5Gネットワークを早期に整備することで、これまでのように都市圏でなくとも、さまざまな地域で事業や産業の創造や育成が容易に可能となり、国際競争力の向上に不可欠な地方の活性化や国土強靱化をもたらすことにつながると考えられます。5G以外にも、キャッシュレスなどのFinTechやMaaS、AI、IoT、スマートシティ など当社や当社グループの持つ最先端テクノロジーの力は、地方創生の大きな支えになるものと考えます。

そのために、当社は、自治体が抱えるさまざまな課題の検証や先進的な取り組み、最先端のテクノロジーを活用した課題解決に先鞭をつけて取り組んでおり、当社では、地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援するために、さまざまな取り組みや実証実験を行うと同時に、地方自治体とさまざまな連携協定を締結しています。当社は、現在までに全国56*の自治体と各種協定を締結しています。(下、および右表参照)

*2020年12月末現在



自治体との連携協定締結一覧 ※2020年12月末時点

締結先	締結日	連携内容
静岡県 藤枝市	2016年5月23日	地方創生に向けた包括連携協定
大阪府 池田市	2016年7月15日	子育て支援、公益活動などの分野における池田市の発展および市民サービスの向上に向けた包括協定
京都府	2016年12月2日	地域の活性化及び住民サービス向上を図るための地域活性化包括連携協定
岡山県 新見市	2017年1月17日	ICTの利活用をベースとして、新見市の持続的な発展および市民サービスの向上のための包括協定
愛知県 高浜市	2017年11月22日	地方創生に向けた包括連携協定
徳島県	2017年12月18日	「とくしまインダストリー4.0」の推進に向けた包括連携協定

締結先	締結日	連携内容
宮城県 東松島市	2018年1月12日	教育や健康増進、高齢者支援、観光などの分野における東松島市の発展および市民サービスの向上に向けた包括協定
広島県	2018年1月30日	「AI・IoT等の利活用推進」に向けた連携協定
広島県 福山市	2018年5月9日	IoTやAIを活用したまちづくりと地域活性化に向けた連携協定
愛知県 犬山市	2018年6月27日	ICTの活用に向けた調査・研究のための連携協定
京都府 宇治市	2018年6月29日	地方創生に関する包括連携協定
福島県	2018年7月11日	「福島イノベーション・コースト構想」の推進に関する連携協定
北海道 安平町	2018年7月18日	安平町の持続的な発展および町民サービスの向上に資することを目的とした連携に関する包括協定
熊本県 菊池市	2018年8月1日	協働により地方創生を実現し、持続的な地域の発展に貢献することを目的とした地域活性化包括連携協定
長野県	2018年9月6日	複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定
宮城県 登米市	2018年11月19日	農業や教育、子育て、健康増進、観光などの分野における登米市の発展および市民サービスの向上に向けた包括連携協定
福岡県 飯塚市	2019年1月10日	教育事業連携に関する協定
宮城県教育委員会	2019年1月17日	ICT利活用による教育の推進および地域スポーツ力の向上を目的とする連携協定
神奈川県 横浜市	2019年1月18日	「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた包括連携協定
宮城県 石巻市・石巻専修大学	2019年1月25日	教育やスポーツなどの振興に関する包括連携協定
岐阜県 岐阜市	2019年2月1日	地域活性化に関する包括連携協定
神奈川県	2019年2月4日	Society5.0の実現に向けた連携と協力に関する包括協定
神奈川県 鎌倉市	2019年3月4日	複数の分野にわたる連携と協力に関する包括協定
栃木県	2019年3月26日	県民サービスの向上や地域活性化に関する包括連携協定
滋賀県 大津市	2019年4月15日	スマートシティの推進における連携・協力に関する協定
愛知県 大府市	2019年5月14日	持続可能なまちづくりに関する包括連携協定
岩手県 大船渡市	2019年5月17日	教育事業連携に関する協定
岩手県	2019年7月5日	県民が安心して健康で豊かに暮らすことができる社会の構築を図ることを目的とした包括連携協定
宮城県 気仙沼市・仙台大学	2019年7月25日	ICT等を活用した部活動支援事業に関する連携協定
千葉県 千葉市	2019年8月22日	社会課題の解決や地域の活性化、市民生活の向上に関する包括連携協定
京都府 亀岡市	2019年10月30日	環境及び教育事業連携に関する協定
愛媛県 新居浜市	2019年11月27日	スマートシティの推進に向けた連携と協力に関する協定
大阪府	2019年12月3日	複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定
静岡県 静岡市	2019年12月16日	地方創生に向けた包括連携協定
愛知県	2019年12月19日	地方創生に関する包括連携協定
宮城県 大河原町教育委員会	2019年12月20日	教育事業連携に関する協定
兵庫県 川西市	2020年2月3日	ICTを活用した市民サービスの向上に向けた連携協定
愛知県 日進市	2020年2月18日	子育て支援等の事業連携に関する協定
静岡県 浜松市	2020年3月23日	デジタル・スマートシティの推進や地域産業の活性化、シニアプロモーションなどの地方創生に向けた包括連携協定
岐阜県 恵那市	2020年3月26日	ICTを活用した地域活性化と市民サービスの向上に向けた連携協定
静岡県 掛川市	2020年4月9日	地域の活性化と市民サービスの向上を図ることを目的としたICT包括連携協定
大阪府 大阪市	2020年7月16日	5G関連ビジネスの創出に関する連携協定 ※AIDOR共同体との三者協定
愛知県 西尾市	2020年7月22日	ICTを活用した地域社会発展に関する連携協定
岩手県 釜石市	2020年7月30日	地方創生に関する連携協定
鳥取県 日南町・鳥取大学	2020年8月21日	中山間地域における課題解決およびSDGs推進に関する連携協定
北海道 森町	2020年8月24日	ICT教育における事業連携協定
福岡県 中間市	2020年9月10日	市民サービス向上を目的とした「未来のまちづくり」に関する連携協定を締結
福井県 坂井市	2020年9月25日	ICTの活用による輝く未来の創造に向けた連携協定を締結
福岡県 えびの市	2020年9月28日	ICTを活用した地域活性化と市民サービス向上に向けた連携協定を締結
岐阜県 大垣市	2020年9月30日	「先端技術を活用した教育環境の充実に向けた連携協力に関する協定」を締結
福島県 いわき市	2020年10月2日	Society5.0推進に関する連携協定を締結
宮崎県 宮崎市	2020年10月7日	地方創生の推進に向けた連携協定を締結
岐阜県 美濃市	2020年10月12日	ICTを活用した教育、子育て支援、健康など地域活性化に関する連携協定を締結
愛媛県 伊予市	2020年10月14日	ICTによる住み続けられるまちづくりとSDGsに関する連携協定を締結
岩手県 一関市	2020年12月17日	ICT活用による未来へつなぐ人とまちづくりに関する連携協定を締結

※一部協定を除く

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値] (3)地域社会の活性化(地方創生)

自治体との協定締結による取り組み例

RPA導入により市役所業務を効率化(愛知県大府市)

大府市では、当社と共同で2019年2月～3月の期間でRPA実証実験を実施し、RPAの導入により、単純作業における作業時間を大幅に短縮できる効果が得られることがわかりました。市役所業務効率化により、職員は今後さらに市民サービスの提供に重点を置くことが可能となることから、実証実験では3業務のみ実施でしたが、今後は本格運用を開始し、市役所全体の業務の効率化を図る予定です。なお、大府市とは、2019年5月に「持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」を締結しています。今後も地域の活性化および市民サービスの向上に寄与するための取り組みを進めていきます。

業務名 (所管課)	実証実験(2/18~3/15)の結果			年間削減時間の見込み
	導入前 所要時間	導入後 所要時間	削減時間 (率)	
特別徴収異動届書入力 (税務課)	60分	11分	49分 (81.7%)	147時間
要介護者データ処理・手紙作成 (高齢障がい支援課)	50分	2分	48分 (96%)	10時間
年金特徴開始通知作成業務 (保険医療課)	30分	1分	29分 (97%)	6時間

キャッシュレス決済を利用した地域活性化(愛知県西尾市)

PayPayは、これまでのクレジットカードや交通系ICカードのようなキャッシュレスサービスとは異なり、カードリーダーなどの機器の導入が不要で、小規模店舗でも容易に導入が可能です。また、インバウンド対応も可能なことから、本取り組みによって地域活性化につながるだけでなく、会計での業務効率化による生産性向上なども見込んでいます。

PayPayと西尾市は、2019年9月に全国の自治体で初めて「西尾市とPayPay株式会社とのキャッシュレス決済推進」に関する連携協定を締結しました。本協定では、市民がキャッシュレス決済などのデジタルサービスに直に触れて便利さを感じてもらうことにより、さまざまな市民サービスや市役所などの業務についても今後スムーズにデジタル化されていくことを目的としています。

現在、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が地域経済に大きな影響を与えていることを受け、飲食店を応援するために、PayPayを使用した消費拡大対策事業「がんばれ西尾市!対象飲食店で最大20%戻ってくるキャンペーン」を7月に実施し、239店舗が本キャンペーンに参加しました。

※ 決済システム利用料は2021年9月30日まで無料
 ※ 入金手数料はジャパンネット銀行の場合のみ永年無料



「医師の乗らない移動診療車」が挑む地域医療問題(長野県伊那市)

伊那市は、新しい技術による産業振興や地域の課題解決を目指し、2016年に産学官からなる伊那市新産業技術推進協議会を設立し、これまでに農業、林業、工業、ICT教育、インテリジェント交通、ドローン物流、移住定住など各分野に取り組んでいます。また、長野県で3番目の面積を持つ伊那市では、定期的な通院を必要とする高齢者を中心に、「通院できない」、「通院に負担を感じる」など、移動困難者が増加傾向にあります。

また、伊那市の上伊那医療圏では、医師の人員数が全国平均より低く、医師不足が大きな課題です。移動に課題を抱える慢性疾患患者に対しては、かかりつけ医による訪問診療などで支えてきましたが、移動距離が長く、医師の高齢化も進んでいることから、医師の負担増加が懸念されています。

今回、伊那市は、ソフトバンクやトヨタ自動車などの共同出資会社であるMONET Technologies(以下「MONET」)、フィリップス・ジャパンと協業し、MONET初となる医療MaaSを活用することで、これらの課題解決に向けて取り組んでいます。

モバイルクリニック事業では、看護師などの医療スタッフが乗車した移動診療車が自宅などへ出向き、車内のテレビ電話を用いて診療所の医師とオンライン診療を実施します。患者は病院まで行かずに受診することができます。

また、高齢者など通信機器の操作に慣れていない方でも、看護師が操作することでオンライン診療を受けることができ、医師側も看護師に対して指示することができるため、患者のみで受診する一般的なオンライン診療よりも安全で質の高い診療を行うことが可能です。

さらに、医師はこれまで訪問診療のために要していた移動時間を、外来の患者や緊急性の高い患者の対応に充てることなど、医師にとっても効率的な診療が行えることによる負担の軽減が期待されています。また、新型コロナウイルス感染症を受けて新しい診療様式としても注目されています。

今後は、改正薬機法施行を見据えて、薬局と連携することも検討しています。



Pepper活用を含めた小中9年間の「プログラミング教育モデルプラン」を策定(福岡県飯塚市)

飯塚市では、2017年度よりプログラミング教育を推進しており、2019年1月には、IoTやロボットと共生する未来の社会で活躍する人材育成を見据えて当社と教育分野での連携協定を締結しています。

飯塚市では、日本や世界で活躍できるIT人材を輩出するため、小学校・中学校9年間を通してプログラミングを中心とした情報活用能力の基礎を身に付け、生涯学び続ける意欲をもって自らの未来を切り開くことができる児童・生徒の育成を図っています。その具体的な取り組みとして、市独自のプログラミング教育モデルプランを策定しています。モデルプランでは、小学校1年生から中学校3年生まで、その学年に合わせた人型ロボット「Pepper」をはじめさまざまな教材を活用したプログラミング教育のモデルカリキュラムが生まれ、学年ごとに目標や評価が設定されています。飯塚市ではモデルカリキュラムに沿った内容を学習することで、プログラミング的思考を身に付け、自ら課題を見つけて主体的に課題を解決するコンピュータの働きをよりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度を身に付けた児童・生徒の育成を目指しています。

また、飯塚市では、ソフトバンク(株)およびソフトバンクロボティクス(株)と合同で、防災や減災に関する教育プログラムで連携を行っており、豪雨など自然災害からの被害を最小限におさえるための必要な知識習得を目的に、飯塚市内の小中学校にPepperを教師補助役とした防災授業を実施しています。

これは、福岡管区気象台による監修の下で、教員がPepper向けの教育用プログラミングツール「Robo Blocks(ロボブロックス)」で授業プログラムを簡単に制作できる「Robo Blocks スクールプレート」を活用した取り組みです。Pepperが授業の進行役を担当し、Pepperとのやりとりを通じ、防災知識や状況に応じた的確な行動を事例を用いて紹介しており、児童・生徒自らが状況に応じた行動が取れることをゴールとしています。





新規事業を支えるマテリアリティ



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～

産業やライフスタイルの変革をさらに加速するために、国内外の優れた企業とのパートナーシップなどによるシナジー創出（スパイラルアップ）を戦略的に行うことにより、長期的なビジネスを共創するとともに、最先端テクノロジーという強みを生かし、今までになかったような新しいビジネスモデルを次々と展開していきます。金融・決済事業では「PayPay」、次世代交通事業では「MONET」や「BOLDLY」、オフィスシェア事業では「WeWork」、タクシー配車サービス事業では「DiDi」、成層圏通信プラットフォーム事業では「HAPSモバイル」が、すでに事業展開を行っています。

社会課題

- 日本におけるイノベーション促進
- 少子高齢化に伴う交通手段確保の困難性
- 高度人材の不足
- 現金維持コストの増加
- 途上国や地方における通信へのアクセス

リスクと機会

リスク

- 新規ビジネス領域に関する法令の改正等によるコンプライアンス違反
- 高度人材の不足による事業展開の遅れ

機会

- パートナーとの協業により、よりスピーディに、より大きな価値/ソリューションの提供機会が拡大

SDGs創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- (3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

KPI

- (1) ● HAPSサービス提供:サービス提供開始(2023年度)
- (2) ● 日本国内の事業展開の促進
- (3) ● ソフトバンクイノベーション事業化促進

主な事業・取り組み

- 安心で快適なモビリティ社会の実現
- 成層圏での高高度通信ネットワークの構築
- 自動運転車の実用化による移動機会の提供
- 革新的なコミュニティー型ワークスペースの提供
- AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供
- パーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進
- 新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポストリング制度の導入
- 業務効率化による新規事業への人員の配置
- 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度（ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ）、処遇の導入

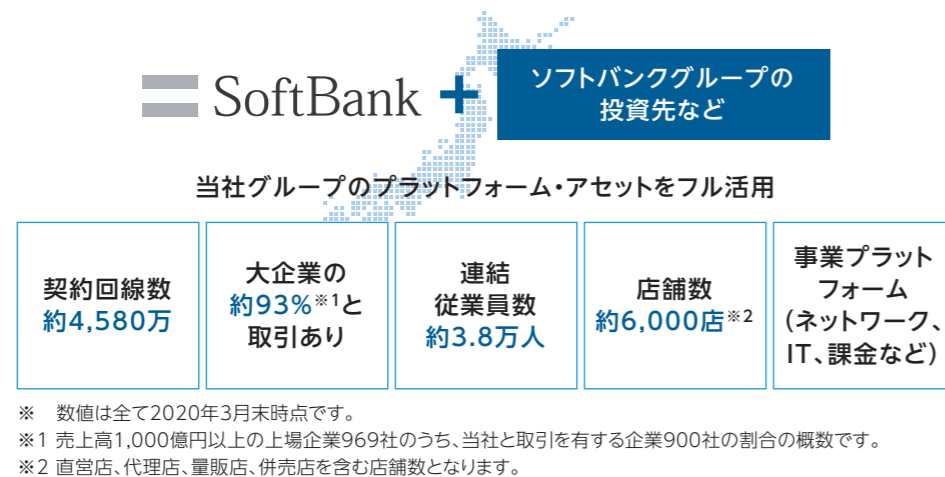
マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

新規ビジネス・事業推進に向けた強み

当社グループは、AI、IoT、FinTech、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規事業の創出にあたっては、ソフトバンクグループが既に投資を行っている世界的に有力なAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能となっています。さらに当社グループの強みである、通信事業やヤフー事業での顧客基盤、5Gやソフトウェアの技術、法人事業の営業力を組み合わせることで、新規ビジネスの垂直立ち上げを実現しています。

また、これまでの通信事業で培った顧客基盤・営業力・技術力・店舗網・通信インフラなどを保有しており、4,500万以上のモバイル契約数に加え、国内の大企業の93%が取引先であるという強固な顧客基盤を保有していることは新規事業を創出する大きな強みとなっています。



ソフトバンクが新規事業として展開している「PayPay」、「OYO」、「WeWork」などのサービスはその代表例です。スマートフォン決済サービスである「PayPay」は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の一つであるPaytm社（インドのスマートフォン決済サービスにおけるリーディング企業）の技術を活用し、会社設立から4か月という非常に速いスピードでサービスの立ち上げに成功しました。今後は「PayPay」を軸としたシームレスな金融サービスの展開により、さらなるビジネスモデルの創出を目指しています。

当社は、これらの強みを生かし、国内外のさまざまな事業パートナーと協働し、合併会社の設立などを通じて、世界最先端のビジネスモデルやテクノロジーを日本に導入・展開することで、オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出によって社会課題の解決に取り組んでいきます。

新領域の代表的な事業

PayPay
キャッシュレス決済
サービス



DiDi
次世代のタクシー
配車サービス



wework
日本の
ワークスタイルを
変革する
ワークスペース
提供サービス



OYO JAPAN
テクノロジーを活用した宿泊・住宅ブランド



MONET
MONET TECHNOLOGIES INC.
次世代モビリティサービス



[SDGs創出価値]

(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

グローバルトップランナー企業とのパートナーシップにより、最先端テクノロジーを生かした新規ビジネスを創出します。日本におけるイノベーションをよりスピーディーに促進し、世界中のあらゆるモノがつながる「安心で快適なモビリティ社会」の実現に貢献します。

主な取り組み

モビリティサービスの可能性を追求「MONET」

当社やトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社であるMONET Technologies株式会社は、2019年2月1日に事業を開始し、自治体や企業と連携して移動における社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組んでいます。

日本では、都市部の渋滞や高齢者による自動車の事故、免許返納による移動困難者の増加、過疎化などによる公共交通の空白地化、ドライバー不足などさまざまな社会課題に対する策として、MaaSに注目が集まっています。「MONET」では、これらの課題の解決に向けて、オンデマンドの配車プラットフォームなどを提供している他、自動運転車両を活用した移動型コンビニやクリニック、オフィスなど、人・モノ・サービスをつなぐ新たなモビリティサービスが実現することを見据えています。



企業や自治体のMaaSの実現を支援する「MONETプラットフォーム」の本格運用を開始

移動における社会課題の解決を目指して、企業や自治体のMaaSの実現を支援するためのデータ基盤やAPIなどを備えた「MONETプラットフォーム」を2020年4月より本格的に運用開始しました。

機能の拡充に伴い、オンデマンドバスの配車システムをはじめ、天気・観光・地図情報などのデータやシステムのAPIを提供する「MONETマーケットプレイス」を、「MONETコンソーシアム」の加盟企業*でシステム開発などを行う企業向けにプレオープンしています。

さらに、今後は「MONETマーケットプレイス」を一般企業向けにもオープンするほか、複数のAPIなどを組み合わせ、開発不要ですぐにMaaS事業を開始できるパッケージの提供を予定しています。

また、MaaSの実現を推進するパートナーとして、「MONETマーケットプレイス」にAPIを提供していただける企業からの申し込みを受け付ける予定です。これからもMONETは、さまざまな企業や自治体と連携し、MaaS事業の推進に取り組んでいきます。

※ 企業以外の団体も含む



マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

主な取り組み

運転手不足によるバスの廃線の課題を自動運転バスで解決する「BOLDLY」

2020年4月1日に「より太い」交通網の構築に「大胆に」挑戦するという思いを込めて社名を変更したBOLDLY株式会社(旧SBドライブ株式会社)は、設立以来、自動運転バスの実証実験や自動運転車両運行プラットフォーム「Dispatcher」、手動運転の車内事故ゼロを目指したAIサポートシステム「DaiLY」を基軸として、便利で持続可能な移動サービスの早期実現に向けた事業を推進しています。また、「BOLDLY」は、手動運転バスの車内事故を軽減させることを目的に、「DaiLY by dispatcher」も提供しています。



実証実験	Dispatcher	DaiLY
全国各地で55回の実験を実施。試乗者数は延べ1万6,178人。 ● 実運用までの課題洗い出し ● 社会受容性の向上 ● 市場の創生 ● 結果を国や行政機関へ報告	運転手のいない自動運転車両を遠隔地からオペレーションするための機能「走行指示」「状態監視」「緊急時対応」「走行可否判断」を備える運行管理プラットフォームを開発。 ● 一人のオペレータが複数の車両を運行管理でき、異なる車種を同一のUIでオペレーションすることが可能 ● 乗客転倒など車内事故につながる乗客の行動をAIで検出	手動運転の車内事故ゼロを目指す手動運転バス向けシステムを開発。 ● 運転手の安全運転や車内安全配慮をAIがサポート ● 運転後の効果的な運転指導に利用可能

BOLDLYは、関係省庁などと連携して、自動運転バスの早期の普及を実現するための環境整備や制度政策の立案などにも取り組んでいます。

安全に走行するための取り組み

- 官民ITS構想・ロードマップ2019走行環境条件(ODD)に照らして安全性の確認を実施
- 内閣官房日本経済再生総合事務局が整理した「地域移動サービスにおける自動運転導入に向けた走行環境条件設定のパターン化参照モデル」において、自動運転サービス導入のモデルケースを策定
- 自動運転社会におけるHAII検討委員会に参加
- 「安全・安心な自動運転バス実現会議」を発足

国内初、自治体が公道で自立走行バスを実用化(茨城県境町)

茨城県境町は、「BOLDLY」と株式会社マクニカの協力の下、町内の移動手段として自律走行バス「NAVYA ARMA(ナビヤアルマ)」(仏 Navya社製)を2020年秋頃から定時・定路線で運行予定で、自治体による公道での自律走行バスの実用化としては国内初*となります。

境町では、高齢化に伴う免許返納者の増加や鉄道の駅の不足、バスやタクシードライバーの不足などの課題を抱えており、移動手段の拡充が喫緊の課題でした。

境町は、自律走行バスの運行により、住民がさらに便利に移動できる環境を構築することを目指します。境町、BOLDLY、マクニカの3者は、新しいモビリティサービスを通して地域および産業の活性化と町民サービスの向上に取り組むための連携協定を締結しました。



*定員11人以上の車両が一般の方の移動手段として、期間を限定せずに大半の区間を自律走行するのは初めて(BOLDLY調べ)

AIを活用した画像認識ソリューション「日本コンピュータビジョン」

画像認識ソリューションの開発および提供を行う「日本コンピュータビジョン株式会社」(以下「日本コンピュータビジョン」)は、ソフトバンク株式会社の100%子会社として2019年5月に設立されました。

世界最高レベルのAIを活用した最先端の画像認識ソリューションを提供

日本コンピュータビジョンは、AI(人工知能)とDeep Learningを組み合わせたコンピュータビジョン技術がもたらす利便性と効率性をあらゆる産業に提供し、全ての人々の暮らしをより豊かにすることを目指しています。

現在、日本国内でも顔認証をはじめとした画像認識技術が、空港などさまざまな場所で活用されています。こうした画像認識技術など、先進的な画像認識技術を活用したソリューションサービスを開発し、スマートリテール分野とスマートビルディング分野向けのソリューションを提供しています。

スマートリテール分野では、来店客の顔や身体の特長から属性を推測できる開発キット「JCV属性分析SDK」を提供しています。性別、年齢、表情だけでなく、服装、視聴時間、滞留時間、訪問回数など、マーケティングに有効なさまざまなデータの取得が可能で、小売店舗での戦略的な販促計画立案や、最適なレイアウト、効率的なイベント・キャンペーン運用などに役立てることができます。

スマートビルディング分野では、建物のゲートや扉において顔認証による入退室管理ができるソリューション「JCV Total Building Access Solution(JCVトータル・ビルディング・アクセス・ソリューション)」を提供しています。顔写真を1枚登録するだけで高速・高精度な生体検知を行い、安心かつスムーズな入退室が可能です。

昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入社前の検温、入社時のマスク着用、発熱時の入社禁止などの対策が取られている中、顔認証と同時に体表温度の測定が可能なAI温度検知ソリューション「SenseThunder」も提供しています。

AI顔認証技術と赤外線カメラを活用し、対象者と1.5m離れた距離でも体表温度を検知でき、マスクやメガネを着用したままでも高速・高精度の測定が可能のため、入館時のマスク着用を徹底することができます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、官公庁や企業、自治体、医療機関など多方面に渡り、導入が進んでいます。



主な導入設置場所

- シャングリラ ホテル 東京
- 大阪国際空港:保安検査場入り口
- 福岡ソフトバンクホークス:福岡 PayPayドーム スタジアムゲート等
- スtringsホテル東京インターコンチネンタル
- イオンシネマ:全劇場
- TOHO シネマズ:全劇場
- イオンモール:従業員出入口



福岡ソフトバンクホークス(株)での使用例

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

主な取り組み

成層圏通信システム「HAPS」

HAPSモバイル株式会社は、ソフトバンクの子会社として2017年に設立され、上空から通信ネットワークを提供するシステム「HAPS (High Altitude Platform Station)」の構築とグローバルでの事業展開を目指して、地上約20キロメートルの成層圏で飛行させる成層圏通信プラットフォーム向け無人航空機である「Sunlider」を開発しました。

「Sunlider」は、機体の開発パートナーであるアメリカの AeroVironment, Inc. とともに開発しました。



成層圏に飛行させた「Sunlider」を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能になります。

また、現状の通信ネットワークと効率的に相互連携させることで、上空からと地上からの広域にわたるネットワークカバレッジが実現し、ドローンなどの普及・活用につながるほか、IoTや5Gの普及にも役立てることができます。

さらに、地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。

2020年2月には高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すための各国の規制当局などに対する働き掛けや「HAPS」向け製品の仕様の定義、「HAPS」技術の相互

運用に向けた標準化活動などにおいて協力していくことを目的に、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーが結束し、「HAPSアライアンス」を発足しました。この活動によって高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指します。誰もが情報へアクセスできる世の中を目指し、「HAPSアライアンス」を通して世界規模のインターネット通信の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

また、米国ニューメキシコ州のSpaceport Americaにおいて4度目のテストフライトに成功し、これをもって航空機としての基本試験は全て完了し、今後は成層圏空域でのテストフライトに向けた準備を進めていきます。



今後も情報格差のない世界を目指し、「HAPS」を通してモバイルインターネット革命に取り組んでいきます。

日本の食品メーカーの 輸出機会を拡大「umamill」

「umamill」は、海外の食品バイヤーに日本の食品メーカーのサンプル品を届けることで、日本の食品メーカーの輸出機会の創出と、海外の食品バイヤーの商品ラインアップの拡充を推進することを目的としたプラットフォームです。「日本の全ての食品メーカーが輸出に挑戦できる場をつくる」をコンセプトとしており、日本の食品メーカーは、自社の商品情報や画像を「umamill」に無料で掲載することができ、海外の食品バイヤーは「umamill」で商品を購入する前に、各食品メーカーからサンプル品を無料で取り寄せることができます*。海外への輸送とそれに関わる手続きなどは「umamill」が代行するため、日本の食品メーカーは国内のバイヤーとの取引と同様の手続きで商品を海外に輸出することが可能です。



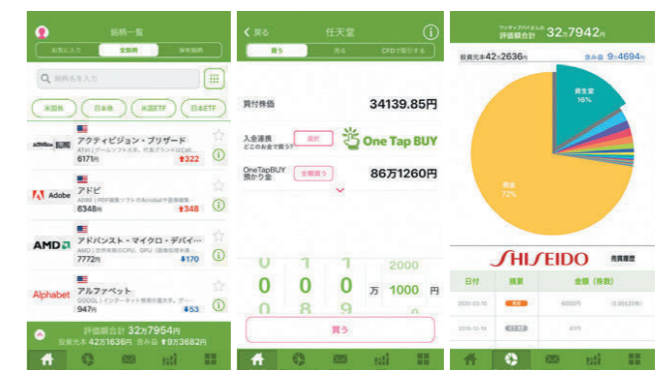
日本の食品メーカーの登録数は順調に推移しており、2020年9月には登録メーカー数は約550社に、商品数は約2,100品になりました。また、登録する海外側の飲食店などは約220にまで増えました。現在はシンガポールと香港への輸出に対応しており、今後対応国をさらに拡大していく予定です。

さらに地域の有力企業を「地域サポーター」として、各社が取引のある食品メーカーなどに「umamill」を紹介してもらい、メーカーの出展管理などを支援してもらい取り組みを進めてきました。また、自治体や金融機関などとの連携も進めており、今後も日本食のさらなる輸出機会の増大に向けて取り組んでいきます。

* 日本の食品メーカーと海外の食品バイヤーの初期費用や出展料の負担はありません。日本の食品メーカーは、海外の食品バイヤーの依頼に応じて、対象国ごとに週1回サンプル品を送付でき(1回1万円、同月内で同じ国への送付の場合、2回以上は2万円。サンプル品の費用は食品メーカーが負担)、貿易手続きは「umamill」が代行します。なお、海外の食品バイヤーの「umamill」への登録は招待制です。

徹底的に使いやすさを追求したスマホでの 証券取引「One Tap BUY」

「One Tap BUY」は、日本で初めて*1スマートフォンで証券取引に関する全ての手続きを行えるオンライン証券会社*2です。「One Tap BUY」は、「銘柄を選択」、「金額を指定」、「買う(売る)」の3タップだけの簡単操作で株を売買でき、見やすいデザインレイアウトにより一目で投資した株式の状況を確認することができるなど、スマートフォンで株式取引をする際の使いやすさを徹底的に追求した点が特長です。現在、日本においては、「まとまった資金がない」、「リスクが怖い」、「株式投資のことがよく分からない」など、個人の株式投資へのハードルが高いのが現状です。こうした中、スマートフォンを通じて、誰もが気軽に、簡単に投資ができる環境を作り、多くの投資未経験者に投資を身近に感じてもらいたいという思いから、このアプリケーションは開発されました。



また、2020年6月には、ソフトバンクとみずほ証券による「One Tap BUY」の合併会社化が発表されました。両社グループのリソースやノウハウ、顧客基盤を活用することで、「One Tap BUY」のサービス強化と経営基盤拡大を目指していきます。具体的には、ソフトバンクのグループ会社であるPayPay株式会社とのPayPayボーナスなどの利用を通じた連携を強化し、生活に密着した資産運用サービスを提供するとともに、少額からの「長期・分散・つみたて」投資を可能にする投資信託を軸とした新サービスの導入により、従来以上に多くのお客さまにとって身近で分かりやすく、利便性の高いサービスを実現し、人生100年時代にふさわしい資産形成の場を提供していきます。

*1 One Tap BUY調べ。
*2 株式会社One Tap BUYおよび証券取引アプリケーション「One Tap BUY」の概要はこちらをご覧ください。
<https://www.onetapbuy.co.jp/>

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

お客様の信用力と可能性をビッグデータとAIでスコア化し、自己実現への投資をサポート「J.Score」

個人のお客様向けにFinTechを活用したレンディングサービスを提供することを目的として、2016年にみずほ銀行との合併会社として、株式会社J.Scoreを設立しました。お客様のデータ提供や追加情報入力でスコアアップなどが可能となるスコアリングモデルを活用した、スマートフォンで手続きが完結する国内初のスコア・レンディングです。

お客様の同意に基づき提供されたの情報をビッグデータや最新のAI技術で分析し、個人の将来の可能性や信用力をスコア化する「AIスコア」を活用し、2017年9月より個人向け融資「AIスコア・レンディング」の提供を開始、2019年11月からはお客様のキャリア選択肢を広げるため副業資金としてのお借入れも可能となりました。



2019年12月には「AIスコア」の延べ登録者数が100万人を突破、今後もお客様の同意の下、安心・安全を最優先に情報を取り扱い、お客様の将来の夢や目標へのチャレンジを応援し、お客様の自己実現のため「AIスコア」を活用したさまざまなサービスをさらに充実させていきます。



※「AIスコア・レンディング」など、「AIスコア」(AIを活用して、お客様から提供されるさまざまな情報等に基づき、お客様の信用力や可能性をスコア化し、当該お客様に提示する指標)を活用したサービスであり、日本初の取り組みです。

高精度な測位で人々がより便利で豊かな生活を送れることを目指す「ALES」



高精度な測位サービスの提供に向けて、当社は、衛星測位に関する技術知見をもつイネーブラー株式会社との共同出資により、2018年7月にALES株式会社(以下、

ALES)を設立しました。

ALESは、全国3,300箇所以上に設置されたソフトバンクの独自基準点(固定局)が受信したGNSS*1信号などを基に、高精度な測位に必要な補正情報を生成・配信する「ALES配信システム」を提供しています。「ALES配信システム」を利用して、農機や建機、ドローンなどに搭載されたGNSS受信機(移動局)に補正情報を配信し、この補正情報とGNSS受信機が受信した信号を活用してRTK測位*2を行うことで、誤差数センチメートル級の高精度な測位が可能になります。

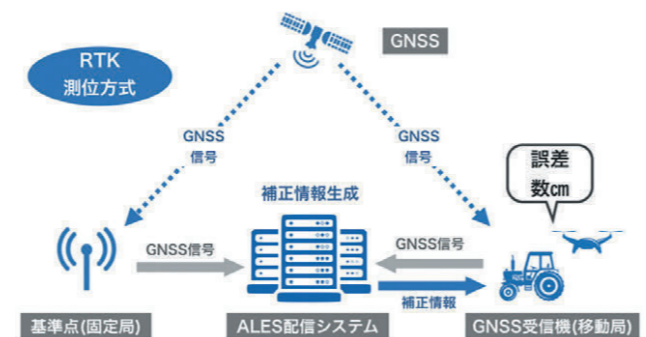
また、「ALES配信システム」は、クラウド側で補正計算を実施してGNSS受信機(スマホや専用デバイスなどを含む)に高精度な位置情報を直接配信することにも対応しています。

2019年11月末には、ソフトバンクが「ALES配信システム*3」の活用により、誤差数センチメートルの測位を可能にする高精度測位サービス「ichimill(イチミル)」を法人向けに展開しています。

またALESは、2020年8月7日より、個人のお客様向けに補正情報をリアルタイムで配信する「センチメートル級測位サービス」の提供を開始しました。

このサービスは、農業用トラクターをはじめとする農業機械の自動運転や運転アシスト、農薬散布のためのドローンの自動航行などで活用されることを想定しています。

ALESは、高精度な測位に必要な補正情報の生成・配信サービスを通して、さまざまなパートナー企業と連携しながら、人々の生活をより便利で豊かにするための新しいGNSSソリューションの開発や実装を目指しています。



※1 GNSS(Global Navigation Satellite System)とは、QZSS(準天頂衛星システム)やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称。
 ※2 RTK(Real Time Kinematic)測位とは、固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法のこと。
 ※3 ソフトバンクの「ichimill」では「測位コアシステム」と呼称。

位置情報とビッグデータの融合で、ビジネスに新たな視点をもたらす「Agoop」



Agoopが提供するスマホアプリや世界のスマホアプリのユーザーのうち、承諾を得たユーザーから月間約170億件の位置情報を取得し、流動人口データを生成・解析しています。

人の流れや移動速度を点で把握できる「ポイント型流動人口データ」と、アプリユーザーを日本の総人口規模に換算してメッシュごとに統計化し、1時間ごとに可視化した「メッシュ型流動人口データ」の2種類を提供しています。

流動人口データは、商圏分析やマーケティング、観光分析、防災計画、都市計画などを行うためのビッグデータとして、企業や学術機関、自治体向けに提供しており、2019年7月にはメッシュ型流動人口データのメッシュサイズの最小単位を従来の100m×100mから50m×50mとし、解像度を高めたデータを提供することで、店舗分析など高解像度化による新たな活用がされています。

また、全国の地方自治体や報道機関などでの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の効果検証に向けたデータの活用を目的として、全国の主要な駅や観光地などでの人の流れを解析した「新型コロナウイルス拡散における人流変化の解析」を日次でウェブサイトは無償公開しています。

これは、Agoopが保有するメッシュ型流動人口データを集計して、前日までの主要な駅や観光地などのエリアにおける1時間ごとの人流推移を表したグラフで、2020年1月1日から公開前日までの人の流れの変化を把握することができます。

従来のシステム導入など、操作が難しいツールを使用する必要はなく、簡単に、すぐに人流変化の推移グラフをPDFファイルで閲覧していただくことが可能です。

ポイント型 流動人口データ

GPS位置情報を基に人の流れや速度を点で可視化

- 人の流れを「点」の状態で細やかに把握
- 全世界・マルチキャリアの位置情報を収集可能

メッシュ型 流動人口データ

GPS位置情報を基に人口をメッシュごとに統計化

- 日本の総人口規模に換算
- 50m・100m・500m・1kmメッシュを提供

企業のデジタルトランスフォーメーションと事業創出を支援「インキュデータ」



インキュデータ株式会社は、企業の事業変革や生活者の利便性向上にデータビジネスを通して貢献するデータ・インキュベーション・ファームです。

ソフトバンクと博報堂ならびにイギリスの半導体設計企業であるArmの3社で設立したインキュデータ株式会社は、Armのカスタマーデータプラットフォーム「Arm Treasure Data CDP*」を軸に、データ活用の戦略立案から各種施策を実行するためのデータ活用や分析基盤の構築・運用、コンサルティングまで、ワンストップでデータを活用したお客様のビジネス変革を支援しています。

※Arm Treasure Data(アームトレジャー データ)のカスタマーデータプラットフォーム「Arm Treasure Data CDP」は、広告・マーケティング・CRMの領域を超えて顧客データとデバイスデータの一元化を実現し、顧客理解の深化を図ることで、顧客ロイヤリティ向上に最適な施策の展開が可能。

企業においてオンライン・オフラインでの顧客接点が多様化する中、それぞれのデータが散在・サイロ化することが、データ活用の一つの阻害要因として挙げられます。

散在するデータを統合することで、自社のビジネス状況を正確にかつ迅速に理解し、また顧客体験の向上に必要な顧客理解の深化につながります。

「Arm Treasure Data CDP」は、企業が保有する多種多様なデータを「簡単に収集」、「一元管理」、「素早く分析」、「施策に利用」ができる、クラウド型のデータマネジメントプラットフォームです。

インキュデータは、ソフトバンク、博報堂およびArmがこれまで培ってきた知見を生かして、日本においてデータ活用による企業の成長に貢献することを目指しています。



マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値]

(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

国内外先鋭企業とのジョイントベンチャーや業務提携による「シナジー創出」を戦略的に行うことで、進化・成長を続ける持続可能で革新的なビジネスモデルを共創し、経済的機会の最大化に貢献します。

主な取り組み

キャッシュレス決済サービス「PayPay」



ソフトバンク株式会社とヤフー株式会社は、共同出資によって2018年6月15日にPayPay株式会社を設立しました。インド最大の決済サービス企業Paytmと連携し、その高い実績やノウハウをベースに、2018年10月にスマホ決済サービス「PayPay」を開始しました。2020年6月時点で登録ユーザー数は3,000万人を突破し、高い成長率を維持しています。また、加盟店数は2020年6月時点で230万箇所、累計決済回数は10億回(2020年5月)を突破しています。



支払い方法には、銀行口座からチャージして使うプリペイド方式のほか、クレジットカードと連携させて支払う方式があります。また、オフライン決済だけでなく、オンライン決済にも対応しており、「PayPay」のブランドを冠して実施している

PayPay モール



eコマースの事業である「PayPayモール」の支払いや「PayPay」の残高で商品購入ができるフリーマーケットサービス「PayPayフリマ」をはじめ、各社の通販サイトなどでも利用いただけます。また、決済機能だけでなく、日々の使用状況を確認できる「利用レポート」、友人や家族間でPayPay残高を「送る・受け取る」機能、公共料金の請求書払い、外部サービスDiDiとの連携によるタクシー配車サービス、「PayPay」のアプリ内で事前に商品を注文し店舗で商品を受け取る事前注文サービス「PayPayピックアップ」など、さまざまなサービスを展開しています。



「PayPay」は、今後も、金融サービス・モバイルサービス・eコマースなどとの連携を強化することで、さらにサービスの幅を拡大し、スーパーアプリとしてのプレゼンスを高めていきます。さらに、ソフトバンクグループとしても、既存の金融サービスを「PayPay」ブランドに統一し、より便利でシームレスな金融サービスを提供していきます。また、モバイルサービスにおいても、当社グループのサービスなどと連携を図ります。eコマース分野においても、同様に当社グループのサービスとの相互送客を行うことでシナジーの最大化を図ります。

主な取り組み

タクシー配車プラットフォームサービス「DiDi」

AIを活用したタクシー配車プラットフォームを提供するDiDiモビリティジャパン(株)は、ソフトバンクと滴滴出行の合併会社として2018年6月に設立しました。



「DiDi」は、日本をはじめ中国やオーストラリアなどで、タクシー配車やライドシェア、バイクシェア、フードデリバリーサービスなどを提供する世界最大級の交通プラットフォームです。アプリケーションの登録者は世界で5億5,000万人以上、登録ドライバー数は3,100万人にのぼります。

日本においては、タクシーの配車依頼をできるアプリを提供しており、高度なAIとデータ分析技術により、今タクシーに乗りたい乗客と空車タクシーを効率的にマッチングさせることが可能です。また、一部のドライバーには乗客の需要予測マップを試験的に提供しています。



タクシーを利用されるお客さまは、スマホアプリで出発地や目的地などを入力することでタクシーを呼ぶことができ、タクシーが到着するまでの時間や位置情報をリアルタイムに確認できます。車両情報も確認できるため、スムーズに乗車いただくことができ、万が一車両を見つけられなかった場合に

備えて、ドライバーとメッセージのやりとりができる機能も備えています。また、決済はアプリ内で完了するため、到着後にドライバーとやりとりせず降車することが可能です。

また、タクシー事業者には、ドライバー用アプリを提供することで、シンプルな操作でオーダーの受注から、お客さまの送迎、決済までを完了できるようにしているほか、管理者は事業者用の管理コンソールにより、配車状況やドライバーの稼働状況などを管理することが可能です。

新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年3月のタクシー業界の売上平均が-27%の中、「DiDi」経由の売上は-6%に留まり*、外出自粛などによる流し営業における乗客獲得機会の減少を「DiDi」アプリからの注文対応でカバーしています。

また、「DiDi」はキャッシュレス決済の推奨や、ドライバーのマスク着用状況などの感染症予防策の情報をアプリで表示するなど、お客さまの安全な移動をサポートできるよう努めています。

新型コロナウイルス感染予防策の導入で安全な移動をサポート



*売上増減率(2020年1月実績対比/2020年3月) DiDiモビリティジャパンによる、一般社団法人全国タクシー・ハイヤー連合会へのヒアリング結果
※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

主な取り組み

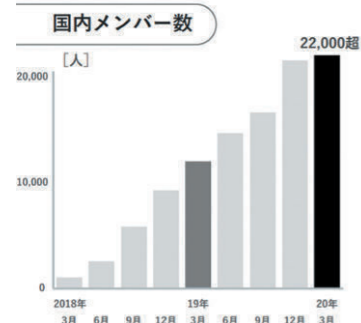
コミュニティ型ワークスペース「WeWork」



スタートアップから大手多国籍企業まであらゆる規模の企業やフリーランスの方にワークスペース、コミュニティ、サービスを提供する革新的なプラットフォームを日本に導入するために、ソフトバンクグループと「WeWork」は、2017年7月にWeWork Japan合同会社を設立しました。

現在日本国内では6都市で30以上の拠点を展開しており、メンバー数(利用者数)は2020年3月には2万2,000人を超えました。特に東京都心エリアの稼働率は平均80%以上と高い水準で推移しており、今後も東京エリアを中心に広範囲な展開をしていきます。

「WeWork Japan」



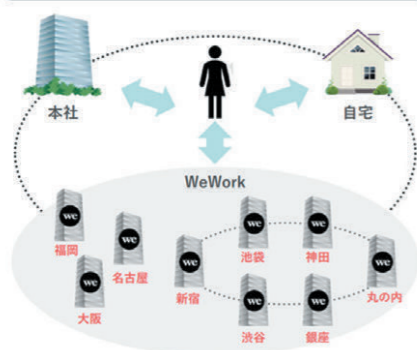
1年間で
メンバー数
1.8倍

(注)国内メンバー数は
月始時点の数値です。
(出所)WeWork Japan

※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

また、「働き方改革」がさらなる変革を迎えるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下において、オフィスの分散化の需要は、さらに高まっていくと予想されます。

「働き方改革」は新時代に突入



※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

「WeWork」は、多様化していくオフィス需要に対して、デスクからオフィス、または本社機能まで、さまざまなお客さまのニーズに合わせたオフィス環境を提供しています。

多様化するオフィス需要をサポート



- オフィス分散
- プロジェクト利用
- 床縮小・コストダウン

さらに、オープンイノベーションを促進する空間やコミュニティの活性化を生むさまざまな仕掛けを提供することで、メンバー同士が新しいアイデアを気軽に共有できるようにし、コラボレーションを推進しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、多くの企業が新しい時代の働き方を模索しています。ニューノーマルの時代において急増しているテレワークやサテライトオフィスのニーズに応えるために、2020年7月からは国内全ての「WeWork」を自由に使える新プラン「We Passport」の提供を開始しました。メンバーは移動時間を減らして、生産性を向上させることができます。

WeWork Japanは、「誰もが自分らしく働き、共に挑戦できるコミュニティを創造する」をミッションに掲げ、今後も業界・業種の壁を越えた多様なオープンイノベーションを引き出すオフィス環境の提供を通して、これからの時代のスタンダードとなる新しい働き方を創造していきます。

主な取り組み

テクノロジーを活用した宿泊・住宅ブランド「OYO」

日本での快適で
便利な宿泊施設と
おもてなしの体験の提供を目指して、OYO Hotels & Homesと当社およびソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2019年4月に共同でOYO Hotels Japan合同会社の設立を発表しました。

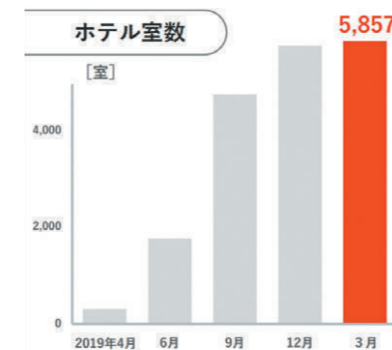


「OYO」の特長は、ホテルのトータルコンサルティングと、AIを活用した価格調整システムです。AI分析を活用したインテリアデザインで内装や外観を改装し、従業員の研修、運営システムの導入までトータルにサポートします。さらに、AIで宿泊客の需要を分析し、リアルタイムで客室単価を変化させるダイナミックプライシングにより、経営の効率化と収益性の向上に貢献しています。

2020年7月には、賃貸サービスを展開する「OYO LIFE」を運営するOYO TECHNOLOGY&HOSPITALITY JAPANと合併し、OYO Japanが誕生しました。テクノロジーを最大限活用し「好きなときに、好きな街へ」というコンセプトの下、「OYO Hotel」「OYO Ryokan」「OYO LIFE」のホテル、旅館、不動産賃貸の施設を全国で展開し、快適なリビングスペースを提供しています。

「OYO Hotel」は、ホテル室数を順調に増やしており、約6,000室の客室(2020年3月)を国内100都市以上に運営しています。

予約や変更が簡単に行える「OYO」アプリやウェブサイトからの宿泊予約に加え、「Yahoo!トラベル」や「じゃらん」、「楽天トラベル」、「expedia」、「Booking.com」、「agoda」といった国内外の旅行サイトからの予約に対応しており、世界中からの集客に対応しています。手頃な価格で地域に根ざしたブランドの確立を目指し、今後さらなる利用者の拡大を目指しています。



※2020年5月11日 2020年
3月期 決算説明会 発表
資料

※ホテル客数:OYOブラン
ドとして稼働済のホテル
部屋数の合計

また、「OYO Ryokan」では、グローバルな展開を開始しました。伝統的な日本の旅館の文化を生かしながらインターネット設備やオリジナルの機能的な家具を室内に備えるなどのリブランディングを施し、世界中の旅行者に日本の旅館文化を発信しています。「OYO」独自のテクノロジーを活用して収益改善と効率化を図っています。

「OYO LIFE」は、テクノロジーを活用した不動産賃貸サービスで、賃貸物件の検索から、お部屋の契約・支払までを簡潔にし、スマートフォンのみで完結するサービスを提供しています。家具家電付きの部屋を豊富に展開し、全室に電気・水道・ガスなどのインフラを完備し、基本的なアメニティも用意しています。入居時の複雑な手続きや、二年間契約の縛り、敷金礼金など、これまで賃貸の住居を借りる際に発生していた課題を解消した新しいスタイルのお部屋探しを提案しています。2020年7月の「OYO Hotel」と「OYO LIFE」の運営会社の合併に伴い、宿泊と住宅の相互集客を実現し、ご利用のお客さまに対してより幅広いお部屋探しの選択肢の提案が可能となりました。

さらに、ソフトバンクのグループ企業や他の企業とのコラボレーションも随時実現していく予定です。今後アプリやウェブサイトの継続的な改善に注力しながら、さらに便利な宿泊予約サービスの提供を目指していきます。



また、新型コロナウイルスの影響において、観光業界は困難に直面していますが、「OYO」独自の経営支援の効果で、「OYO」の加盟ホテルや旅館は、毎月全国平均の稼働率を大幅に上回る平均稼働率を維持しています。

その他、新型コロナウイルス禍において、観光業界や医療従業者に貢献すべく、各種の支援策を実施しました。ホテル・旅館オーナー向けに運転資金を支援する「OYO パートナー・サポート・プログラム」を実施し、経営困難に直面するホテルを加盟施設としてお迎えし、資金支援と経営支援を提供しました。医療従事者へは、「OYO」の宿泊施設を無償で提供しました。「OYO」ならではの支援策を各種実施しました。その他、ホテルや旅館の衛生対策に強化しており、「OYO あんしんステイ認証プログラム」を導入しました。

今後も「OYO」は、ホテル・旅館などの経営支援による観光業界の盛り上げや、住宅や地域活性化に貢献していくことを目指しています。

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

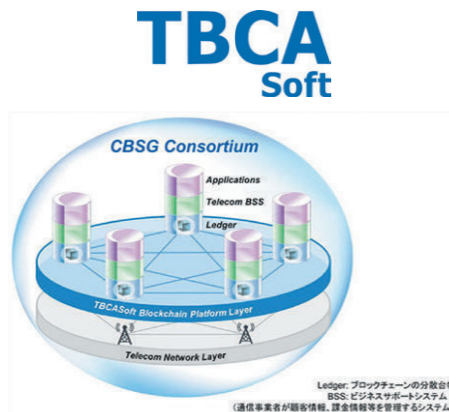
[SDGs創出価値] (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

主な取り組み

ブロックチェーンを活用したID情報管理を
推進するコンソーシアム「CBSG」

通信業界に新たなシナジーを生み出すキャリア間ブロックチェーン技術を活用して、通信事業者やその携帯電話ユーザーへ新しいサービスの提供を目指すために、2017年9月に米国のブロックチェーン技術開発企業であるTBCASoftや海外の通信キャリアとともに、グローバル・ブロックチェーン・コンソーシアムである「CBSG(Carrier Blockchain Study Group)」を設立しました。

ワーキンググループの発足に伴って、TBCASoftは新しいアプリケーションフレームワーク基盤「Cross-Carrier Identification System」(以下「CCIS」)を構築しました。通信事業者は、CCISを利用することで、ブロックチェーンを活用したID情報管理や証明書の検証を容易に行うことができます。当社とTBCASoftは、「CBSG」の下でこのワーキンググループの運営をリードし、世界中の「CBSG」のメンバーと連携し、CCISの有用性を検証していきます。従来の中央集権型サービスと異なり、ブロックチェーンを活用し、通信事業者基準の高い信頼性を持ったコンセンサス(合意形成)の下、それぞれの通信事業者が独立して運用する仕組みです。ゼロ知識証明と分散台帳技術(DLT: Distributed Ledger Technology)により、ユーザーは通常共有したくないであろう個人の詳細な情報を提供することなく、IDの発行・保管・認証ができます。



ID情報管理・認証は、プライバシー保護の観点から、品質にばらつきのあるデータベースに多くのユーザー名やパスワードを保存するのではなく、暗号化された電子IDが作られるべきだという考えの下、「CBSG」に参加する通信事業者は、

ID情報管理・認証においてグローバル規模で非常に重要な役割を担っており、当社はTBCASoftとともにこの課題解決に取り組んでいます。

ビッグデータとAI活用による予測分析によって
お客さまのビジネスを加速「Findability Sciences」

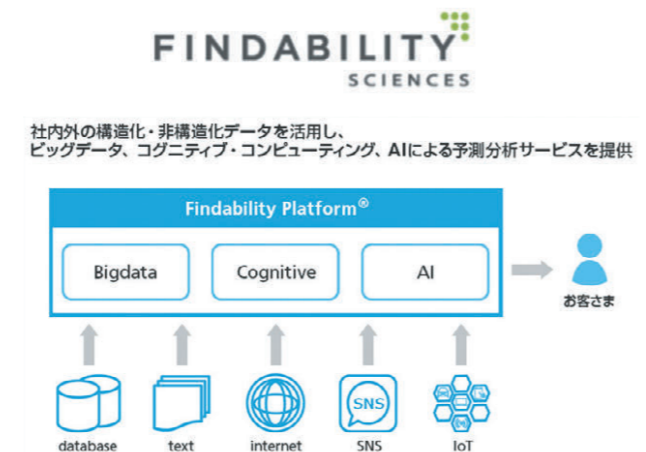
当社と米Findability Sciences Inc.は、AI分野の日本市場における戦略強化のため、両社の合併会社であるFindability Sciences株式会社を2017年に設立しました。

主力サービスである「Findability Platform®」は、ビッグデータを活用した予測分析を基に、マーケティングやコスト・品質管理、人材マッチング、リスク管理などさまざまな場面で、事業に係わる意思決定を迅速かつ効果的に行うプラットフォームサービスです。

例えば、小売店における販売数量の予測は、工数が膨大で、人の経験や勘頼りでは精度も低いため、在庫不足による販売機会の損失や在庫過多による廃棄ロスを発生させるという課題があります。

「Findability Platform®」を導入することで、データ分析と過去実績に基づく精度の高い予測が可能となり、店舗ごとの必要在庫数・生産数を明確化し、より良い販売計画を立てることができ、さらに、予測業務の自動化により、大幅な工数削減および業務効率化にもつながります。

「市場評価」や「顧客の性格や趣味嗜好」などのマーケティングに重要とされる情報を予測用データに活用することで、さらなる予測精度の向上も図ることができ、お客さまのビジネス拡大に貢献します。



位置情報とビッグデータの融合で、ビジネスに
新たな視点をもたらす「Cybereason」

ソフトバンクは、AIを活用したサイバー攻撃対策プラットフォーム「Cybereason (サイバーリーズン)」の日本市場への展開を目的に、米国のCybereason Inc.との合併会社、サイバーリーズン・ジャパン株式会社を2016年3月に設立しました。

近年のサイバー攻撃の高度化を背景に、企業や組織では「入口対策」、「出口対策」、「セキュリティオペレーションセンター(SOC)による運用監視」など、さまざまなセキュリティ対策が行われています。しかし、これまでの対策では侵入を完全に防ぐことが難しく、侵入された場合に攻撃の兆候を早期に検知・対処し、攻撃を成立させない新たなアプローチが求められています。

サイバーリーズン・ジャパンは、AIを活用した独自のエンジンで企業内のエンドポイントの膨大なログデータをあらゆる角度から解析し、サイバー攻撃の兆候をリアルタイムに検知・対処するサイバーセキュリティ分析プラットフォーム「Cybereason EDR(Endpoint Detection and Response)」をはじめ、ランサムウェアやファイルレスマルウェアの侵入をブロックする次世代アンチウイルス「Cybereason NGAV」などを提供しており、侵入防止から検知・対処までの全ての攻撃ステージを保護するセキュリティ対策を可能にしています。

「Cybereason」は、EDRの国内市場シェアで1位を獲得しているほか、サイバーセキュリティの分野における国内外の主要なアナリスト、リサーチ会社、製品テスト機関からの評価や、クラウドセキュリティに関する第三者認証、アンチウイルス・アンチマルウェア機能に関する第三者認証を受けています。

Cybereasonの5つの特長

- 1. “攻撃の疑いがある行動”を常に監視・検知**
エンドポイント全体の挙動を監視しており、攻撃の兆候をリアルタイムに解析し、脅威が発見された場合は即座に管理者へ通知。
- 2. 簡単な導入、軽快な動作**
エンドポイント上で稼働する監視エージェントは、クライアントへの負荷が最小限になるよう設計されており、ユーザー端末への影響が少なくスムーズな展開が可能。
- 3. 高度な相関分析と自動化**
一連の動きに攻撃性があるかどうかを自動判定する特長的なエンジンを実装。
- 4. 影響範囲を即座に特定**
エンドポイント全体を監視しているため、あるイベントが検知された場合に、他の端末への感染状況を即座に特定することが可能。
- 5. 攻撃の兆候を可視化した分かりやすいGUI**
自動解析された結果がグラフィカルに表示されるため事象の全体像をスピーディに把握することが可能。

人々のライフスタイルをより豊かにするための
エネルギーデータ分析プラットフォームを提供

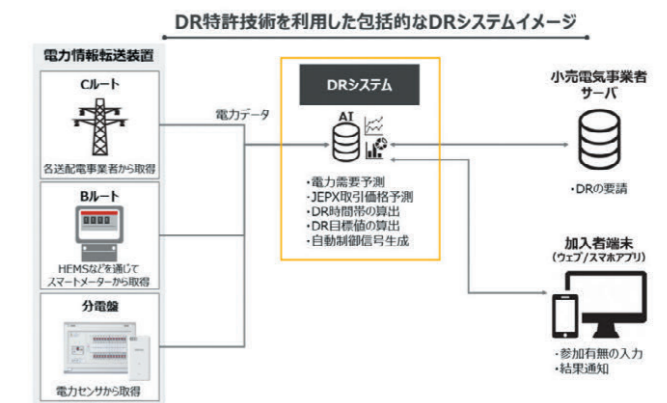
ENCORED

エンコアードジャパン株式会社は、エネルギーIoTを軸としたさまざまなプロダクトやサービスを提供します。ソフトバンク株式会社と、韓国をはじめとするグローバル市場で約10万世帯に宅内設置型のIoT機器も用いてエネルギーデータのリアルタイム分析を行うEncored, Inc.(本社:米国カリフォルニア州、CEO & Founder:ジョン・チェ)の合併会社として、2017年8月に事業をスタートしました。

独自特許技術※を活用した
「DR(デマンドレスポンス)ソリューション」

「DRソリューション」は、お客さまの電気の使用量を効率的にコントロールするソリューションです。新型コロナウイルス感染防止のため、自宅で過ごす「おうち時間」が増加したことにより、電気代が増えたと感じている方が多く、そのうち3分の2は節電を心がけていることが分かりました。エンコアードジャパンはこれまでに培ったエネルギービッグデータ分析のノウハウを活用して小売電気事業者向けに「DRソリューション」を提供し、お客さまの節電ニーズに応えます。

※2020年1月に特許庁に登録されました。(特願2018-138870)



エンコアードジャパンは、革新的技術によって、エネルギー情報から新たな価値を創造し、人と人、人と社会がつながる豊かな未来の実現に貢献します。

マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値]

(3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、事業創出のための重要な取り組みと捉え推進します。

次世代ビジネス創出を支える人材採用・育成と事業創出のための仕組み

当社の新卒採用では、次代の事業を支える多様な人材を広く発掘するため、「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、日本の従来の新卒一括採用とは異なり、挑戦する意欲ある方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、一度就職をした方でも、再度挑戦することが可能です。また、性別や国籍など属人的な要素に関わらず同じ選考基準で選考を行っており、No.1採用や就労体験型のインターンシップなど、多岐にわたる選考プログラムの中から自己の最適なアピール方法で選考に臨んでいただけます。

また、新たなビジネスの創出と推進を支える人材の育成のために、3つの施策「ソフトバンクイノベーション」、「ソフトバンクアカデミア」、「ソフトバンクユニバーシティ」を中心にソフトバンクならではの人材育成を推進しています。ソフトバンクグループは、創業30年となる2010年に、次の30年も情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」となるための「新30年ビジョン」を発表し、その中でグループ企業を30年以内に5,000社規模に拡大する「戦略的シナジーグループ5,000社」の計画を立てました。この計画の実現に向けて、2011年には新規事業のアイデアを社内外から募集する社内起業制度「ソフトバンクイノベーション(SoftBank InnoVenture)」を開始しています。現在は年3回程度の募集を行い、審査を通過して事業化が決定した

場合、原則とし会社を設立します。提案者が自ら経営や事業推進に参画できる仕組みにし、年々、事業化案件も増加しています。

「ソフトバンクアカデミア」は、孫正義自身が校長となり、2010年に開校し、ソフトバンクグループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成しています。

「ソフトバンクユニバーシティ」は、ソフトバンクグループの経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とするソフトバンク独自の研修制度です。「ソフトバンクビジネスプログラム」、「テクノロジープログラム」、「階層別プログラム」を3つの柱として、会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系ではなく、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。

事業化案件

	サービス名称	設立日
第1弾	WONDER!	2012年11月
第2弾	kazoc	2013年02月
第3弾	PassMarket	2013年04月
第4弾	クラウドウェブマーケティング	2013年06月
第5弾	得するモール	2014年06月
第6弾	Smart IXサービス	2014年10月
第7弾	スマートコーチ	2015年10月
第8弾	e-kakashi	2015年10月
第9弾	ハートコミックス	2015年12月
第10弾	ユビ電	2016年09月
第11弾	HELLO CYCLING	2016年11月
第12弾	hugmo	2016年11月
第13弾	Scatch!	2017年05月
第14弾	MICE Platform	2019年04月
第15弾	umamill	2019年04月
第16弾	conect+	2019年04月



主な取り組み

ソフトバンクイノベーション (InnoVenture = Innovation+Venture)

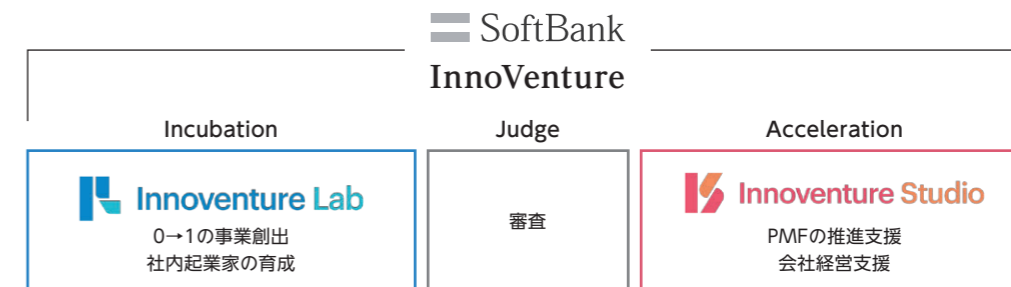
ソフトバンクイノベーションは、2010年に発表された「ソフトバンク 新30年ビジョン」における「戦略的シナジーグループ5,000社」の実現に向け始動した社内起業制度です。独創性・革新性に富んだアイデア(新規事業)を社内外から幅広く募集、アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで多岐に渡る支援を行っています。

Innoventure Lab(イノベーションラボ)は、ソフトバンクグループ社員向けインキュベーションプログラムで、新規事業の応募前から最終審査までをサポートしています。2016年より始動した本プログラムでは、国内外のスタートアップに関する知識や新規事業開発のノウハウ、仮説検証の方法など、幅広い知識の習得・実践を目的としています。本プログラムは、業務時間外で活動を行います。ソフトバンクグループの

全社員、内定者のうち、社内起業を志す者なら誰でも登録可能です。

最終審査通過後は、事業戦略の仮説構築とβ版プロダクトを用いた足元での利用検証の両輪で、事業化(会社設立)を目標に活動していきます。事業化後は、描いた事業戦略を実行しながら次回の資金調達を目標にスケールを目指します。Innoventure Studio(イノベーションスタジオ)では、一連の活動をスピーディーに行えるように、専任担当者によるメンタリング、プロダクト開発や事業計画策定などを支援するコンテンツの提供、そして検証をサポートする各種ツールの提供を行っています。最終審査を通過後～事業化後のスケールフェーズのプロジェクトを対象に4つの側面から支援するプログラムです。

ソフトバンクイノベーションでは、「事業創造」、「事業を創出できる人材の育成」をテーマに、社員の積極的な新規事業提案を奨励、チャレンジングな企業風土づくりを推進しています。



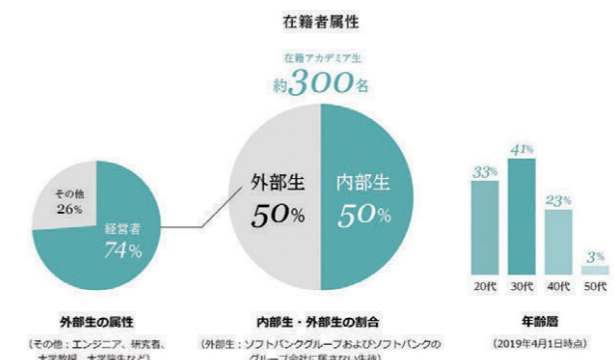
ソフトバンクアカデミア

ソフトバンクアカデミアは、孫正義自身が校長となり、2010年に開校しました。ソフトバンクグループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成することを目的に、グループ内外を問わず広く募集し、さまざまなプログラムを通じ、約300名のソフトバンクアカデミア生が切磋琢磨し、共に学び合っています。

ソフトバンクグループの事業戦略をテーマにしたプレゼンテーションプログラムのほか、複数の著名人と孫との特別対談や経営シミュレーションゲーム大会、独自プロジェクトや事業創出、アカデミア生が主催する勉強会など多数の取り組みを

実施し、外では聞けないビジネス戦略や意志決定の極意など、孫から直接学ぶことができます。

「ソフトバンクアカデミア」は、孫正義の後継者を発掘・育成する機関として、今なお進化し続けています。



マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値] (3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

新規・成長事業への人材シフトを 目的としたジョブポスティング制度

新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募する制度で、社員の自己成長や自己実現の機会を提供し、誰もがチャレンジできる環境を提供しています。募集枠に対しおよそ3~5倍の応募が集まる、社員にとって非常に注目度の高い制度となっています。

種類	ジョブポスティング制度
目的	新規・成長事業への人材シフト
時期	原則半期に1回

主な領域

スマホ決済	DX	MaaS
AI	ヘルスケア	ロボット

など

業務効率化による新規事業へのシフト 「デジタルワーカー4000プロジェクト」

社内業務の抜本的見直しを目的として「デジタルワーカー4000プロジェクト」を発足しました。

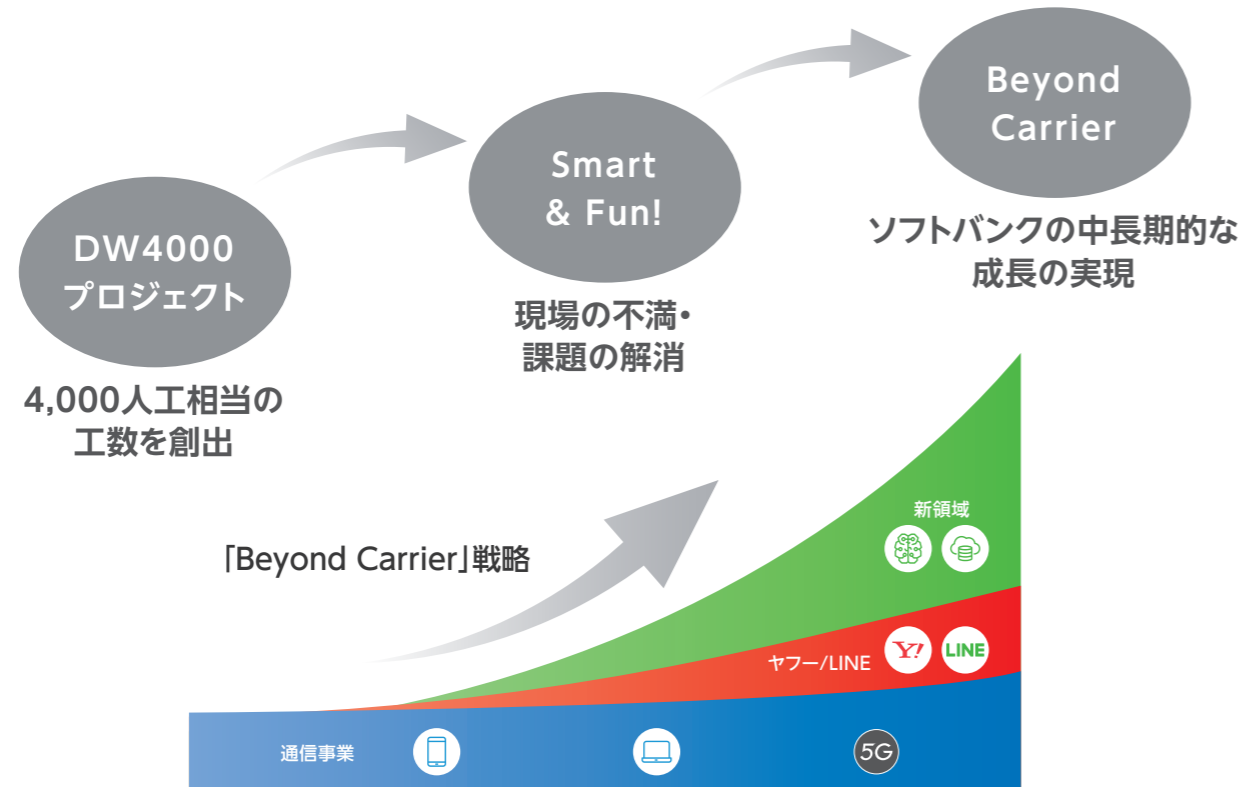
このプロジェクトは構造改革の切り札として、全社で4,000人工相当の業務をデジタル化または効率化し、社員

が新規事業や高付加価値業務にシフトすることで、事業拡大を目指そうという取り組みです。

「デジタルワーカー4000プロジェクト」は、「成長戦略」とともに成長の2本柱として打ち出された「構造改革」推進の重要な柱であり、全社一丸となって取り組むことで、ソフトバンクの中長期的な成長を支えていきます。

〈デジタルワーカー4000プロジェクト〉

Smart & Fun!の真の実現とBeyond Carrierの加速を目指す



キーパーソン対談: SDGs×新規ビジネス

さまざまな社会課題の解決を目指し、当社の事業活動とSDGsを推進していく上で重要な役割を果たす「新規ビジネス」について、3名のキーパーソンが語りました。

SDGsの本質は、抜本的な改革から サステナブルを生み出すこと

池田 新しいビジネスを開発するというは、言葉にするのは簡単ですが、苦勞することも多いのではないのでしょうか？

河西 売上や利益を上げることができても、根幹となる業務プロセスやサプライチェーンを変えることができないと、それらのどこかに負荷がかかるものです。表面的なビジネスモデルの変革やアプローチで新しい事業を興したとしても、そのビジネスはサステナブルではないと思います。本当にサステナブルな新規ビジネスを創出することは、やはり簡単なことではありませんね。

池田 SDGsというのは、「ビジネスの根本を見直す」ということに近いと思っています。売れる・売れないという表層的なことだけではなく、もっと深い課題までニーズを深掘りしてビジネス化すること、もしくは継続的な枠組みにしてビジネスとして持続させていくことがSDGsの基盤です。

樺木 日本と海外では社会貢献とビジネスの結びつきに対する意識が違いますよね。社会貢献とビジネスは両立させるのは全く不自然ではない。私が最初にそう感じたのは20年くらい前でしたが、かなり時間が経った現在でも、いまだにその溝は埋まっていない気がします。

池田 私はビジネスによる構造改革こそが、社会の課題を解決する最もエネルギーな部分だと考えていますし、SDGs達成に向けて前進させる上で最も重要な部分だと考えます。その考え方を日本でも広げていきたいです。

上場企業としての自覚と ベンチャースピリットの共存

—SDGsの本質を踏まえて、今後ソフトバンクとしてどのような新規ビジネスを展開するべきなのでしょう？

河西 まず想起できるのは、「活力ある社会にするために何が出来るか」ということです。日本を始めとする先進国には、超高齢化による労働人口の減少など、多くの社会課題があります。新規ビジネスを通して、それらに向き合っていきたいと考えています。

樺木 日本は経済的にも安定しており、暮らしも安心感があり、たくさんの良いところがあります。反面、さまざまな面で、長い期間ぬるま湯のようなコンフォートゾーンに入ってしまったのではないかと危惧することがあります。私はそれらの状況を抜け出して、新しいチャレンジをするのがベンチャースピリットのある企業だと思っています。つまり、ベンチャーとは、

スピリットの問題であり、会社の規模は関係ありません。いま我々がやっていることは、大企業の中でベンチャーのスピリットを持ちビジネスを推進することだと感じています。一方で、上場企業としての自覚や責務も非常に重要であり、ニーズやビジネスがあるからといって、自らの利益だけのために何をやっていいわけではありません。当社の存在意義が問われているわけですから、重要な社会課題と向き合い、社会と共存・共生する必要があります。上場企業としての自覚とベンチャースピリットのバランスが重要だと思います。

河西 私もそれがSDGsの本質ではないかと認識しています。社会課題の解決をベースに、「0→1」だけでなく、「1→100」にするなど、ソフトバンクの一番得意な分野や方法でビジネスを成長させていくことが当社らしいと考えます。

池田 私は、新規ビジネスの成長とSDGs達成を支える上で、重要となるのが社員一人一人の存在だと思っています。そのために、社員一人一人に期待したいのが、自分の仕事が単なる売上や利益という尺度だけではなく、SDGsに寄与していることを自覚してもらうことが必要だと考えます。世の中をサステナブルにするために、当社をよりサステナブルな会社にするために、前向きな一歩を生み出すためのSDGsがエネルギーになると理解してもらう必要があると考えています。私は、そのような意識が社内で深く浸透すると、社会の役に立ち、ベンチャースピリットと活気のあるより良い会社になると考えています。



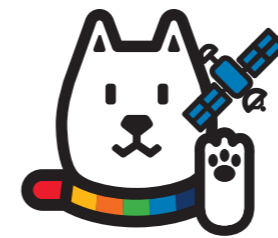
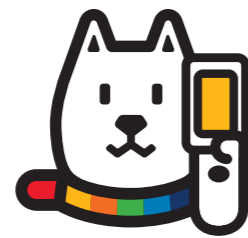
法人事業統括
デジタルトランス
フォーメーション本部長
河西 慎太郎



事業開発統括
ポートフォリオ
マネジメント本部長
樺木 明



SDGs推進室長 兼
人事総務統括
CSR本部長
池田 昌人



DX・新規事業と協働するマテリアリティ



マテリアリティ 2



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～

スマホやタブレットなどスマートデバイスの普及と、あらゆる状況においてもコミュニケーションや情報の入手、生活に必要なアクションができるような高度な通信・ICTを提供し、新しい情報体験、魅力ある価値を創造していくことにより、より多くの人々を便利で豊かな新しいライフスタイルへ導きます。

5Gの提供は、高速・大容量を生かした高品質なコンテンツのインターネット通信が可能となり、VRやARなどを駆使したサービスが身近になります。Yahoo! JAPANでは、さまざまなニュースや災害情報など、必要な情報を安心しながら、即時に手に入れられるような情報提供や環境づくりを行っており、時間や地理的な制約をカバーできるというICTの利点を生かし、ショッピング、医療、教育、金融など多方面の分野で、スマートデバイスやインターネットの活用が積極化していきます。また、PayPayはキャッシュレス化を促進し、スマート/エコな経済活動の実現を支援します。

全ての人がスマートデバイスやインターネットによる魅力や価値を享受できるように、これからも情報格差（デジタルデバイド）の解消や、ICTの活用を促進する教育支援や土壌づくりにも取り組み、年齢や身体的な条件、貧富の差などに関わりなく、誰もがテクノロジーやデバイス、情報に安心して触れることができる世の中を目指します。

マルチブランド戦略

2020年6月時点情報を掲載

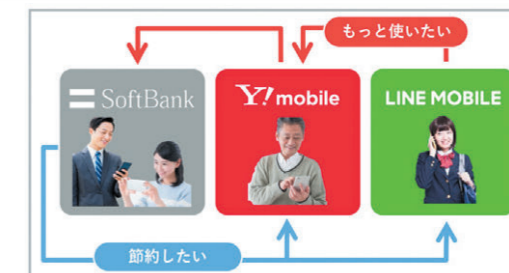
当社では、「マルチブランド戦略」を掲げてスマホの拡大と他社との差別化を図っています。

「マルチブランド戦略」とは「ソフトバンク」、「ワイモバイル」、「LINEモバイル」の3ブランドを展開し、多様化するユーザーニーズに対応することで、他社をご利用中のお客さまや新規のお客さまに対して、幅広い選択肢を提供し、当社のモバイルサービスを選択いただきやすい環境を提供しています。

既存のお客さまに対して、3ブランドによる展開は、ワイモバイルやLINEモバイルのユーザーが最新機種や高性能の端末を使いたいという場合や大容量のデータをもっと使いたいという場合は、ソフトバンクブランドへのアップグレードを行い、一方でもう少し通信費を抑えたいという人にはワイモバイルやLINEモバイルを利用いただくことで、ライフステージやライフスタイルなどの変化によってご利用のニーズが変わった場合にも、他社への乗り換えを行うことなく、お客さまのご利用のニーズに応じた多彩な選択肢をご用意することができています。

また、お客さまがスマホを使い始めやすくなるような料金プランをご用意しており、お客さまにとってご利用しやすい環境を整え他社への解約抑止につなげています。

今後も「1億総スマホ」の実現に向けて、スマートフォン契約数を着実に伸ばしていきます。



※2020年6月24日 第34回 定時株主総会 発表資料

ソフトバンクの3つのブランド



スマホアドバイザー制度・スマホ教室の開催

ソフトバンクの店舗では、スマホのプロであるソフトバンク認定のスマホアドバイザーがお客さまのご相談に無料で応えています。ご利用状況をお伺いしながら、お客さまに最適な料金プランをご案内したり、機種選びから、フィルタリングなどの初期設定までしっかりとサポートします。また、修理相談やPayPay活用の案内も行っています。タブレット教室、ネットショッピング教室、スマホ決済教室などさまざまな講座を用意し、ソフトバンクのお客さまも、他社のお客さまも利用いただけるスマホ教室を開催しています。2020年7月には新型コロナウイルスの影響で外出ができないお客さまのために、Zoomを活用した「オンラインスマホ教室」を開始しました。店舗と同等のサービスをオンラインで提供することで、新型コロナウイルスの感染リスクに対する不安を軽減しながら、スマホなどのサポートが受けられる取り組みを今後も検討し、ソフトバンクショップの一層の利便性向上を図っていきます。



2019年実績
教室開催数:312,100回
スマホアドバイザー数:1,200人

SDGs創出価値

(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
 (2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供
 (3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

KPI

(1) 全ての人が最先端デバイス/通信の価値を享受	(3) ライフスタイル分野のICTサービス利用者拡大
① スマホ累計契約数:3,000万件(2023年度)	① PayPay登録ユーザー数:4,000万人
② NPS ^{※1} 向上に向けた調査:実数把握	② eコマース取扱高(物販):4兆円
(2) 活用しやすい情報取得/配信環境の推進	
① Yahoo!ニュースDAU数 ^{※2} :4,500万件	
② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進:取り組み推進	

※1 Net Promoter Score(ネットプロモータースコア) ※2 デイリーアクティブユーザー数

[SDGs創出価値]

(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通して、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。

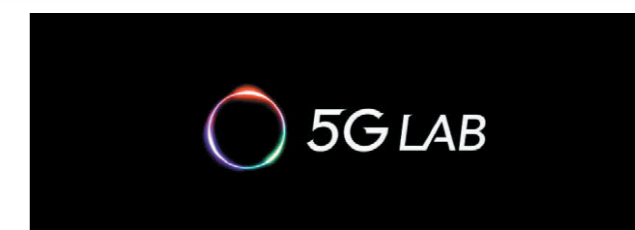
近年多様化する顧客ニーズを把握するためには、顧客の暮らす土地の特性や習慣などを含めた生活背景の理解が不可欠です。テクノロジーのチカラを効率化やコスト削減のためだけに使うのではなく、新しい感動や価値を創造するためのマルチデバイスツールとしての活用を推進します。また、顧客のニーズに合致した最適なサービスを提供するために、当社はグループ企業のサービス群における最先端テクノロジーを使い、個々のニーズ、状況に応じた魅力ある価値を提供できるようこれからも努力し続けます。

それにより、「これまでにない新しい体験や感動」、「質の高い豊かな暮らし」を全ての人が享受できる社会の実現が可能と考えます。

※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

臨場感あふれる視聴体験を実現 「5G LAB」

当社は、ソフトバンクの新たなサービスとして、5G時代ならではの臨場感溢れる視聴体験を実現するコンテンツ配信サービス「5G LAB」の提供を、2020年3月27日から開始しています。「5G LAB」は、エンタメやスポーツを中心にラインアップし、スマートフォンやタブレットなどで、キャリアを問わずに楽しめるサービス※です。「5G LAB」には、「AR SQUARE」、「VR SQUARE」、「FR SQUARE」、「GAME SQUARE」の4つのサービスがあります。



※4G(LTE)環境でもご利用いただけますが、5G環境でご利用の場合、より快適にお楽しみいただけます。

AR SQUARE 好きなタレント・キャラと同じ空間に	VR SQUARE ライブ・スポーツの臨場感が目の前に広がる	FR SQUARE 多視点で自由に楽しむ新映像体験	GAME SQUARE あなたのPCゲームがスマホでプレイ可能に
---------------------------------------	--	-------------------------------------	--

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値]

(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

インターネットにおける情報へのアクセシビリティの向上

ヤフーを中心とした情報・メディアサービス

人と情報をつなぐ日本国内最大のインターネットプラットフォーム「Yahoo! JAPAN」において、だれもが生活に欠かせない情報へアクセスできる、高度なアクセシビリティを実現します。

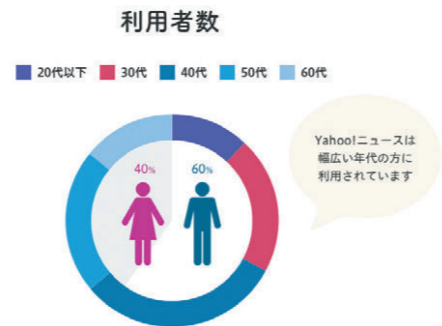
ヤフーは、月間で約8,000万超*1の利用者を持つ日本国内最大級のインターネットカンパニーとして、メディア事業を事業領域の軸の一つにしています。



通知し、ユーザーが速報を逃さずチェックできるようにしています。また、コメントで他のユーザーの意見がわかるほか、「コメントランキング」で話題の記事の確認もできるようになっています。さらに、ライブ配信のニュース動画を24時間365日いつでも観ることができます。

「Yahoo!ニュース」は、特定の性別や年代のユーザーに偏ることなく、幅広い年齢層から支持されており、「Yahoo!ニュース」の月間PV（ページビュー）は約225億PVにのぼっており、日本最大級のニュースサイトとなっています。

*1 Yahoo! JAPANサービスを開覧するために利用されたデイリーユニークブラウザユーザー数（2020年3月期平均）。スマートフォンにおいてブラウザとアプリの両方を通じて閲覧した場合は重複カウントしています。



*2019年1月～12月 月間平均ユニークユーザー数（対象デバイス:PC、スマートフォン）

ヤフーでは、インターネットの即時性や即報性を活かし、ニュースや災害情報など誰もが必要とする緊急性の高い情報に加え、ファイナンス情報、地図や交通案内、スポーツ、TVや占いなどのエンターテインメントなど多様な情報を提供しています。

ヤフーの主要コンテンツの1つである「Yahoo!ニュース」は、1996年7月にサービスを開始し、新聞・通信社が配信するニュースのほか、映像、雑誌や個人の書き手が執筆する記事など日本国内や海外のニュース・話題を多岐にわたり提供し、現代のスマートフォンを起点としたライフスタイルに合わせ、ニュースをリアルタイムに分かりやすく整理・選定することで、だれもが情報にアクセスできる環境を提供しています。

「Yahoo!ニュース」では、「Yahoo!ニューストピックス」編集部が24時間365日、世の中の動きをみて最新ニュースを届けており、防災情報や重大ニュースなどをリアルタイムで

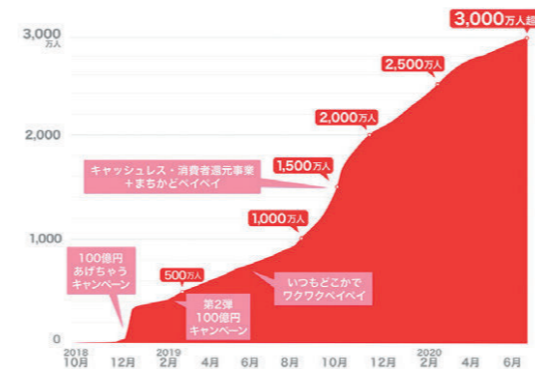
[SDGs創出価値]

(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

スマホアプリを介してシームレスに支払いができるキャッシュレス決済サービスとして2018年10月にサービスを開始しました。2020年6月には累計登録ユーザー数3,000万人を突破し日本のキャッシュレス決済の普及を牽引するなど、消費者の新たな決済ツールとしてその影響力を拡大しています。



PayPayは、これまでのクレジットカードや交通系ICカードのようなキャッシュレスサービスとは異なり、カードリーダーなどの機器の導入が不要であるほか、決済システム利用料や入金手数料も基本的にかからない*1ため、加盟店舗のコスト削減につながります。また、会計時はユーザーのスマホをつかって決済を行うため、現金やお釣りを扱う必要がなく、会計の時間を短縮できるなどのメリットがあります。現在、加盟店は地方のお店から大型チェーン店まで230万箇所*2に拡大しており、日本全国のさまざまなお店で利用いただけます。

*1 決済システム利用料は、2021年9月30日まで無料。ただし、2020年4月1日以降新たに加盟店になる年商10億円以上の法人の場合は有料です。入金手数料は、ジャパンネット銀行の場合は永年無料。その他の場合は入金サイクルが当月末締め（月1回の入金）の場合は無料、累計決済金額1万円以上で都度入金とする場合は105円（税込）の手数料がかかります。
*2 店舗やタクシーなど、PayPayへの加盟契約お申し込み数です。2020年6月29日時点。

またPayPayは、3,000万人以上の登録ユーザー数や230万カ所の加盟店に加え、認知度No.1*3のブランド力、年間60回以上におよぶアプリケーションのアップデート実施による新機能追加やユーザビリティ、セキュリティの強化など、より多くのお客さまが日本全国のさまざまな場所で、安心して便利に利用いただけることを強みとしています。

*3 PayPay調べ

また、2020年秋以降に当社のグループ内で展開する既存の金融サービスをPayPayブランドに統一します。

銀行やクレジットカード、保険などの金融サービスをPayPayブランドに統一することで、各金融サービス間の相互連携を強化し金融サービスをシームレスにつなげていきます。また、ユーザーにとって分かりやすい名称にすることで、より親しみをもってサービスを利用いただけるようにしていきます。また、2020年6月にはソフトバンクとみずほフィナンシャルグループは次世代型金融事業における戦略的提携を行うことを合意し、レンディング分野、スマホ証券分野、決済代行分野での連携とともに、PayPayとも連携し、金融領域のさらなる強化とお客さまの利便性向上を図ります。

*上記に記載した新しい金融サービスは、関係各社において、当該事業を行う上で法律上必要な登録や関係する監督官庁からの承認等の取得等が条件となり、法令の遵守および準拠を前提に検討しています。

さらにPayPayは、ソフトバンクや「Yahoo!ウォレット」の顧客基盤を活用し、「オフライン決済」だけでなく、「オンライン決済」、「公共料金決済」、「個人間の取引」など、サービスの幅を拡大していきます。

また、PayPayモールやPayPayフリマなどのeコマースサービスや他のモバイルサービスとも連携し、日常のあらゆる場面で利用できる多機能なプラットフォームとして活用できる「スーパーアプリ」化を目指しています。

PayPayは、総務省の主導で2020年9月より開始するマイナポイント事業（マイナポイントの活用により、消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、国民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とする事業）を強力に後押しし、さらなるキャッシュレス決済の促進に貢献します。



*2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期 決算説明会 発表資料

マテリアリティ 4



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～

持続可能な地球環境を実現していくために、最新テクノロジーの活用を通じた電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及などにより、気候変動への対応や循環型社会を推進します。

深刻化する気候変動問題にテクノロジーや事業を通じて貢献していくために、CO₂抑制に向けた再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備への転換、IoTの活用や普及による電力使用の効率化などICTによる省エネルギー促進を行います。

また、地球環境や資源を保護していくために、企業活動や事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行います。

さらに、自然エネルギー普及を通じた豊かな社会を実現していくために、自然でんきの提供や基地局消費電力の再生可能エネルギーシフトを通じて、環境に優しい社会に貢献する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大にも取り組みます。

SDGs創出価値	KPI
(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	(1) ●再生可能エネルギー比率(基地局):30%(2020年度)、50%(2021年度)、70%(2022年度)
(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	●CO ₂ 削減に貢献する新しい事業の推進:取り組み推進
(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	(2) ●リユース/リサイクル端末数:1,000万台(2020年度-2025年度)
	●撤去基地局通信設備 最終処分率:1%以下(毎年)
	(3) ●再生可能エネルギー由来の電力メニュー提供:自然でんきの提供

[SDGs創出価値]

(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

再生可能エネルギー(再エネ)の活用とICTによる省エネルギーの促進など、事業活動を通じてCO₂排出量を抑える取り組みを積極的に推進することで、気候変動に対応していく持続可能な社会の実現に貢献します。

気候変動への貢献

主な取り組み

基地局電力の再エネ化

移動体通信事業を主力事業とする当社の電力の約60%は、約23万箇所の基地局で使用されています。温室効果ガス削減のため、非化石証書の活用を決定し、2020年度には基地局電力の30%を再エネ化する目標を設定しました。2021年度には50%、2022年度には70%と段階的に再エネ化を実施し、温室効果ガス削減を進めていきます。



基地局、ネットワークセンターの取り組み

埼玉県戸田市などのネットワークセンターには、年間約1万kWhの発電能力を持つソーラーパネルを設置しています。

また、ソーラーパネルを備えた無線基地局(通称「エコ基地局」)も設置しており、天候良好時には基地局稼働に必要なエネルギーを全て太陽光発電で賄うことが可能です。



[SDGs創出価値]

(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

事業活動において、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」への取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

循環型社会の推進

限りある資源の有効利用をはかるため、使用済み携帯電話や撤去したネットワーク設備の有効活用、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、廃棄物の削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献します。

2019年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクルあわせて238万台を回収しました。

携帯電話サービスでの3R活動の推進

リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化、店頭でのiPadの活用などを行い、紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替わって、「ソフトバンク」の携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、環境負荷の増大をもたらします。国内では古くて需要がない端末でも、日本国外では、十分にご利用いただける場合もあるため、下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客さまに安心してリサイクルにご協力いただけるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、ガラケーは本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。

環境負荷低減に配慮したプロダクトスチュワードシップの一環として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック

等は、リサイクル処理により、レアメタル(パラジウム、コバルトなど)や金、銀、銅などとして再資源化を行っています。その他にも、リサイクル工程から生じた残りカス(スラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源化を行っています。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値]

(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最新テクノロジーを活用した再生可能エネルギー事業やサービスの展開と拡大によって自然エネルギーの普及を推進し、より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

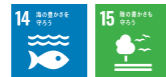
再生可能エネルギー比率実質100%の「自然でんき」を提供

当社とSBパワー株式会社は、再生可能エネルギー指定の非化石証書^{※1}を活用して、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロ^{※2}の料金プラン「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供^{※3}しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」1契約につき50円/月を拠出し、森林保全団体への活動支援^{※4}を行っており、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。



※1 太陽光発電や水力発電などの化石燃料を使用していない「非化石電源」からつくられた電気のでんきを証書化したもの
 ※2 お客様へ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現します。実際にお客さまへ供給する電気が再生可能エネルギーであることを保証するものではありません
 ※3 非化石証書を活用した料金プランへのリニューアルは2020年10月実施予定
 ※4 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付

生物多様性保全への対応



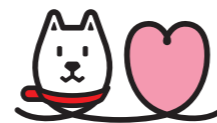
エコシステムが機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全に努めます。

サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護

温暖化対策や生態系維持など環境保全の取り組みとして、サンゴの植え付けや環境保全を積極的に行う沖縄県恩納村およびサンゴの保全活動を通して地球環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくするさまざまな企業や団体と合同で、2019年7月に「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトでは、サンゴを守り、未来の地球の生態系を維持していくために、募金を集め、サンゴの苗を購入し、その植え付けを行うボランティアツアーや近隣のビーチクリーン活動の実施、情報発信などの取り組みを行っています。

環境コミュニケーション

環境問題などのさまざまな社会課題の解決に取り組む活動を支援するため、ソフトバンクのスマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」や、ヤフー株式会社が発行する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo!ネット募金」を通じて、非営利団体等とユーザーのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつなげています。



ソフトバンク
つながる募金



第1回サンゴの植え付けとビーチクリーンを実施

2019年10月5日に環境保全活動「未来とサンゴプロジェクト」の一環として、沖縄県の恩納村でサンゴの苗の植え付けとビーチクリーン活動を行いました。当日は、本プロジェクトの趣旨に賛同して全国から集まった約40人のボランティアによって、40株のサンゴの苗が恩納村の海に植え付けられたほか、全国や沖縄県内から集まった約140人のボランティアが、マイクロプラスチックごみを回収する近隣のビーチの清掃を実施し、海の生態系保護に向けた活動を行いました。

本プロジェクトでは、募金プラットフォームの「つながる募金」や「Yahoo!ネット募金」でサンゴ植え付けのための寄付を受け付け、延べ2,000人以上の方から総額約60万円の寄付が寄せられました。



チョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクト

国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と当社は、2020年2月からIoTやAI(人工知能)を用いたチョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクトを立ち上げました。

チョウザメは卵を産むまでに6年以上の飼育が必要であり、さらに雄雌の区別ができるまでに2~3年掛かるため、飼育員の専門的スキルや長期間の監視といった課題があります。また、チョウザメの養殖方法は確立されておらず、エサのやりすぎや水温変化といった環境の変化によっては全滅することがあります。そのため、画像データから個体あるいは全体としての異常行動を自動検知することで、低コストかつ効率的な養殖方法の確立を目指して、基礎研究を共同で実施していきます。

本共同研究では、IoTやAI、5Gなどの最先端技術を用いた養殖方法の確立を目指すことで、水産分野における各種テクノロジーの可能性、実現性を検証し、多種多様な養殖への展開を目指していきます。



海が抱える課題を解決するメディア

当社グループ会社であるヤフーの「Gyoppy!(ギョップピー)」は、漁獲量の減少や、プラスチックごみ、海洋酸性化など、多くの課題を抱える海の課題解決を目指すメディアサービスです。難解と思われがちな課題についても、自分ごと化してもらえるよう、切り口や表現方法を工夫することで、多くの読者を獲得しています。一部の記事には、「Yahoo!ネット募金」や環境に配慮した魚の購入などへの誘導を設置し、課題解決に向けた支援も可能となっています。



社員による植林活動

当社では、倉本聡氏主宰「NPO法人 CCC富良野自然塾」のご協力の下、「親子の健全な関係作り」、「環境・自然を考える」をテーマにしたオリジナルプログラム「夏休み親子自然塾」を開催しています。

2007年の開始からこれまで総勢250名以上の親子が参加し、ゴルフ場跡地に植林し、元の森に還す未来へ繋げる活動などを行っています。



企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) への加盟

当社は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)に、ネットワーク会員として参加しています。

今後も生物多様性の保全活動に取り組むとともに、世の中の動向と整合した活動を推進します。



マテリアリティ 5



質の高い社会ネットワークの構築

～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～

通信ネットワークは、社会のライフラインであるという考えの下、どのようなときでも安定的につながるネットワークの維持に尽力します。また、セキュリティ強化に取り組み、お客さまの大切なデータを保護します。

5Gネットワークや成層圏に位置する通信プラットフォームなど、最新かつ高品質なネットワークを提供し続けることで、安定的にいつでも・どこでもつながる通信サービスの実現を目指します。

また、災害時の通信インフラ保持のために、防災や減災への取り組みと備えを強化します。

さらに、サイバー攻撃が高度化する現代において、お客さまに安心・安全にサービスをご利用いただくために、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用を行うとともに、高度なセキュリティシステムの導入や社員に対するセキュリティ教育を徹底し、情報セキュリティの強靭さを高めます。

SDGs創出価値

- (1) 持続的な生活インフラの整備
- (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

KPI

- (1) ●5G展開計画:基地局局数1万局超(2020年度末)、5万局超(2021年度末)、人口カバー率90%超(2021年度末)
 - ネットワーク重大事故発生件数:0件(2020年度)
 - 大容量光海底ケーブル「ADC(Asia Direct Cable)」:運用開始(2022年度)
- (2) ●主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け):構築完了(2021年度)
 - 災害応急・復旧機材:維持/強化(毎年)
- (3) ●情報セキュリティ重大事故件数:0件(毎年)
 - プライバシーに関連する重大事故件数:0件(毎年)
 - お客さまによる自身の情報の取扱い内容の理解促進:取り組み実施

[SDGs創出価値]

(1) 持続的な生活インフラの整備

海外ネットワーク構築に向けた取り組み

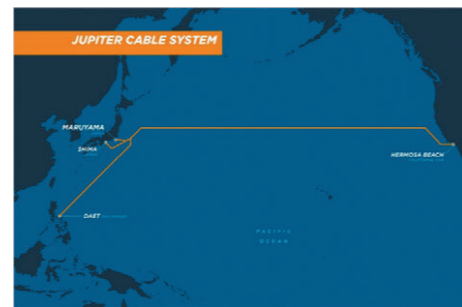
ソフトバンクは、これまでも多数の海底ケーブルプロジェクトに参画してきましたが、直近での取り組みに、2020年から本格始動した「ADC(Asia Direct Cable)」と、2020年運用開始の「JUPITER」の、2つの大規模ケーブルプロジェクトがあります。

アジア6カ国に新たな海底ケーブルを通す「ADC」は、2020年から敷設へ向けて本格始動するソフトバンク主導の海底ケーブルプロジェクトで、日本・中国・香港・フィリピン・ベトナム・タイ・シンガポールをケーブルで結び、ケーブルの全長は約9,400kmで、2022年末の完成、運用開始を目指します。

日本・アメリカ・フィリピンを結んだ海底ケーブル「JUPITER」は、2017年に始動し、2020年に運用開始のプロジェクトです。アメリカ(ロサンゼ



ルス)から日本(千葉県、三重県)、フィリピン(ダエト)を結び、全長約1万4,000kmの長さ及びます。6社共同によるグローバル企業のコンソーシアムで建設を進め、ソフトバンクは建設グループの共同議長を務めています。ここで培ったノウハウが「ADC」にも生かされる予定です。



5GやIoT、AI、クラウドなど、さまざまな最先端テクノロジーやサービスを活用した新しいビジネスのさらなる拡大を見据え、ソフトバンクグループの各社のグローバル事業とお客さまのビジネスを支える重要インフラとして、急増するインターネットトラフィック需要に対応するネットワーク基盤の最適化を図っていきます。

5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み

当社が4G時代に培ってきたノウハウと、他社との連携により5Gネットワークの早期展開を行うために、2020年3月に開始した5Gサービスを2020年度末に基地局数1万局、2021年度末には5万局を展開し、2021年度末までに人口カバー率90%を目指しています。

その上で重要となるのは、既存基地局の活用、Massive MIMOのノウハウおよびKDDIとのインフラシェアリングです。まず、当社には23万箇所という他社に比べて圧倒的に多い基地局の設置場所があります。都市部では高密度に、郊外ではワイドにという5G時代に求められるネットワークの形を既に実現しています。

また、Massive MIMOは、従来よりも圧倒的に多数のアンテナ素子をひとつの無線基地局の中に納めて、必要な場所に必要な電波を放射することができる5Gで重要な技術ですが、当社独自の取り組みとして、4Gで既にこれを導入しています。これにより、通信速度の向上のみならず、すべての利用者に均一な品質の通信を届けることが可能となり、人が多く混雑している場所でも通信速度が落ちにくくなります。

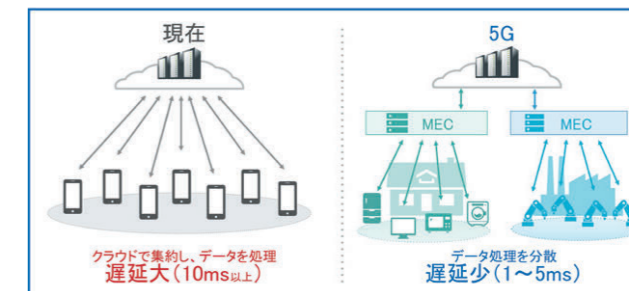
さらに、4月にはKDDIとの合併会社である「5G JAPAN」を発足しました。5G JAPANは、両社が保有する基地局資産を効率的に相互利用するインフラシェアリングを推進し、5Gネットワークの地方展開を加速します。

5Gは、「高速・大容量」、「超高信頼低遅延」、「多数同時接続」という3つの特長を持ち、スマートフォンやタブレットの利用に限らず、あらゆる産業での活用が期待されています。

高品質なVR(仮想現実)やAR(拡張現実)などのテクノロジーは既に一部の業界で活用されはじめていますが、5Gサービスの開始により超高速・大容量データ通信が実現されると、これらを活用した商品やサービス、またはプロモーションが増えていくと考えられます。現状、これらのサービスは、ゲームやカメラアプリでの用途が一般的ですが、医療の現場(手術のシミュレーションや遠隔医療での利用)や観光(観光地の

臨場感ある映像を視聴することにより旅行の意欲を喚起する、観光スポットの案内)、スポーツ観戦(アバターを通した多視点のリアルタイムコミュニケーション)など、さまざまなビジネス分野での用途に広がっていくと予想されます。

また、超高信頼低遅延の進化により、あらゆる情報をリアルタイムで届けて、遅延を少なくして活用することが可能になります。従来の通信技術では、膨大なデータ量をクラウドなどのモバイルネットワークの外部で処理していましたが、5GではMEC(マルチアクセスエッジコンピューティング)を活用し、端末や無線区間に近い場所で情報を処理することで、超低遅延を実現することが可能となります。



この技術により、建機の自動制御や工場の自動制御、また、高速道路での合流を効率化するなど、今までの通信技術では自動化が困難だった作業の自動化を実現することで、物流や生産性を飛躍的に向上させることが期待されています。

現在の4Gにおいても家電やスマートスピーカーなどがネットワークにつながる仕組み(IoT)がありますが、5Gでは、多数同時接続性を生かして、身の回りのあらゆるものをネットワークにつなげることが可能です。例えば、家電製品をインターネットに接続することにより、遠隔操作や自動管理を実現したり、電気やガスなどのライフラインをネットワーク化して省エネと快適性を両立したりすることができます。

今後、5Gによって「あらゆるものがネットワークにつながる」社会が実現されると予想されます。これまでの4Gサービス以前のモバイルネットワークの概念から大きく変化し、一人一人の働き方や生活そのものを大きく変化させる可能性に満ちたサービスと言えます。5Gの進化はまだまだスタート地点の段階ですが、今後、インフラの構築やコンテンツ・サービスの展開により、5Gの全体像がさらにはっきりと見えてくるでしょう。日本が国際社会のなかで競争力を発揮し、一人一人の多様化する価値観に対応するために、5Gの技術は不可欠であり、今後数年のモバイルネットワーク環境の進化には注目が集まると考えます。



※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値]

(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

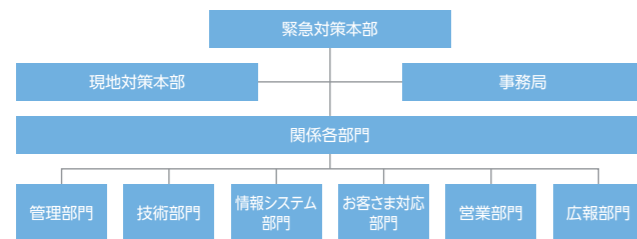
通信インフラは、災害時における最も重要なライフラインの一つであると捉え、いかなる状況下でも安定した情報通信サービスを提供するための取り組みを強化しています。人々の生活を支える重要な生活インフラとして、いつでも安心してつながることができる社会の実現に貢献します。

災害対策

緊急時の体制

大規模災害など緊急事態発生時には、担当部門が各事業分野における影響や被害の情報収集・分析を行います。その上で、影響や被害状況に基づき緊急対策本部を設置し、事態の早期復旧などの対策を講じます。

緊急対策本部 体制図



災害対策基地局の活用について

気球無線中継システムの開発と実用化

災害による基地局の倒壊などで通信サービスが利用いただけなくなった場合、ライフラインの一部である携帯電話サービスを迅速に復旧することを目的に、係留気球を用いた「気球無線中継システム」を開発しました。災害時の臨時回線としての利用に備え、全国の主要拠点に配備しています。

気球無線中継システムは、上空100mの高さに無線中継装置を上げることで、開放地にて半径5km程度のエリアをカバーすることができる技術です。カバーエリア内ではSoftBank 4G LTEによる音声通話、メールやウェブサイト閲覧などで使用するパケット通信を利用することができます。



移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の倒壊や停電などで、通信サービスがつながりにくいエリアや利用いただけなくなったエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。

移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、緊急時に備えています。



移動基地局車 可搬型移動基地局

被災された方の連絡手段を確保

災害時における避難所への支援として、電話連絡用の携帯電話やイエデンワ(受話器タイプ)の他、お手持ちのPC・スマートフォンでインターネット回線を使って、安否確認、支援情報を収集するための通信手段であるWi-Fi機器(00000JAPAN)を設置するなど、無料で利用可能な設備を提供しています。



[SDGs創出価値]

(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行い、通信の秘密および顧客情報の保護の対策に努め、情報セキュリティリスクを把握し、安心・安全な通信が利用できる社会の実現に貢献します。

情報セキュリティ・プライバシー保護

当社は、情報漏えいリスクに対し抜本的、かつ高度な対策を講じることにより、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しています。

「情報セキュリティポリシー」および「個人情報保護のための行動指針(プライバシーポリシー)」を順守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持に努めます。

情報セキュリティ委員会(ISC)

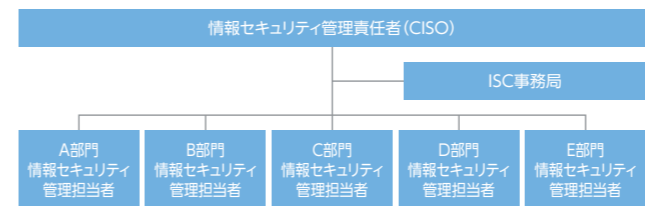
情報セキュリティ管理責任者を委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会を設け、全社的な情報セキュリティ施策の推進・管理に努めています。また、効果的なセキュリティ施策を実行するために、情報セキュリティ委員会事務局(以下「ISC事務局」)を設置し、全社に向けて迅速な情報セキュリティの施策や計画の推進・調整を行っています。

さらに、個人情報保護管理者を選任し、個人情報の取り扱いに関わる方針を定め、お客さま、ならびに従業員などの個人情報の保護に努めています。

役割

横断的な組織として全社的な情報セキュリティ活動の推進・管理に取り組んでいます。

1. 情報セキュリティ活動に有益な情報の共有
2. 情報セキュリティ活動に関わる全社的な施策・計画の共有
3. 情報セキュリティに関わる全社的な状況の把握と改善
4. 情報セキュリティ教育の推進・啓発



具体的な情報セキュリティ対策

情報セキュリティの取り組み

憲法で保障された「通信の秘密」*を守り、お客さまからお預かりする個人情報を厳格に管理することは、各種通信サービス(移動通信サービス、ブロードバンド総合サービス、

固定通信サービスなど)を提供する企業として極めて重要な責務と考え、情報セキュリティ活動を推進する仕組みづくりや従業員への教育・研修など、「組織的対策」「人的対策」「物理的対策」「技術的対策」を主軸とした、情報セキュリティの強化に努めています。

また、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)のグローバルスタンダードであるISO27001規格の認証を取得しています。情報セキュリティマネジメントシステムを維持・確立することでお客さまの信頼に応えるとともに、情報セキュリティ体制の確立と継続的な改善を行っています。

※憲法で保障された「侵してはならない」重要な権利の一つ。通信の内容以外にも通信者の氏名や住所、通信の有無なども通信の秘密の保護対象となります。

社員研修・啓発の取り組み

当社は、社員に情報セキュリティに対して強い意識を持たせるため、社内イントラネットにセキュリティポータルサイトを開設しています。本サイトでは、情報セキュリティに関する規程、ガイドラインを掲載する他、相談窓口やセキュリティ事故発生時の緊急連絡窓口、定期的な社員向けeラーニングの配信などのコンテンツを充実させ、社員の情報セキュリティ意識向上と啓発に取り組んでいます。

セキュリティ事故の状況

情報セキュリティに関するさまざまな取り組みや研修などにより、2019年度、情報セキュリティ重大事故発生件数は0件でした。今後も研修やセキュリティ事故防止の取り組みを行い、情報セキュリティ重大事故発生防止に努めます。

● 技術的対策

高セキュリティエリアの「Security Operation Center(SOC)」において、セキュリティレベルの維持・管理のため、業務パソコンの操作状況、社内ネットワークの利用状況、社内の各サーバへのアクセス状況などを監視するとともに、社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを、監視・防御しています。また、セキュリティレベルに応じてアクセス権限・使用するネットワークなどを分離・独立させています。

さらに業務用パソコンについては、業務に無関係なサイトの閲覧や利用を制限し、機密情報の社外持ち出しの抑止などを目的に、社内の業務エリアからウェブサイトへのアクセス規制やシンクライアント化を推進し、セキュリティの強化を実現しています。

マテリアリティ 6



レジリエントな経営基盤の発展

～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～

持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化と、誰もが能力を発揮できる先進的で多様なワークスタイルの実現に取り組みます。高度なガバナンス体制を構築するとともに、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うとともに、ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築と双方の持続的な発展を追求します。「Smart&Fun!」のスローガンの下、多様な人材が活躍できるため、働く時間や場所に縛られないイノベティブでクリエイティブな働き方と先進的職場環境を整備・提供することにより、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図るとともに、健康経営やテクノロジーを最大限に活かした働き方改革を推進し、組織と個人の生産性を最大化しています。

SDGs創出価値	KPI
(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展 (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン (4) 先進的な職場環境による生産性の向上	(1) ●コンプライアンス違反件数:実績把握(毎年) ●コンプライアンス研修実施数:実績把握(毎年) (2) ●サステナビリティ調達調査回収率:90%以上(毎年) ●NPO団体連携数:1,000団体(2023年度) (3) ●女性管理職人数:300人(2022年度) ●障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年) ●年次有給休暇取得率:70%以上維持(毎年) ●工事に伴う人身事故:0件(毎年) (4) ●多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実数把握(毎年) ●テレワーク実施率:70%以上(毎年) ●喫煙率:20%未満(毎年) ●調査国内ランキング上位:主要調査上位(毎年)

[SDGs創出価値]

(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を行い、汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、国内での通信事業を基盤に企業価値の最大化を図り、最先端テクノロジーを活用した製品やサービスの提供に取り組んでいます。

このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、当社の基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンク企業行動憲章」、およびグループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、ガバナンスを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、長期的な企業価値の向上を実現するため経営のかじ取り役となり、重要事項の意思決定機関として、また業務執行状況の監督機関として取締役会を設置しています。現在、取締役会は社外取締役4名を含め11名の取締役で構成されており、経営上における判断は「適正な調査」および「十分な検討」を行った上で意思決定をしています。

また、当社は、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を行うため、監査役会を設置しています。さらに、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能の強化、経営の迅速化を確保するため、執行役員制度を導入しています。以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断しています。

[SDGs創出価値]

(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展

事業活動において、関わる全てのステークホルダーの皆さまへの適切な情報公開と継続的な対話を通じて共創を重ね、サプライチェーン全体に対する最適な意思決定と社会課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献します。

ステークホルダーエンゲージメント

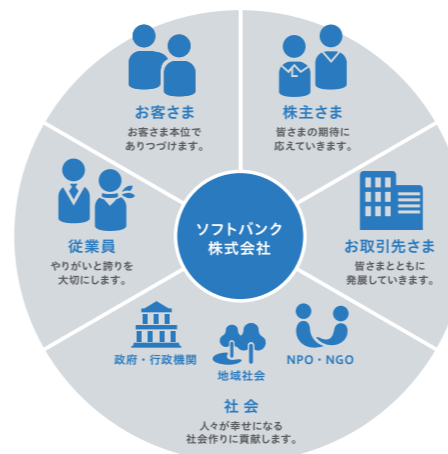
考え方

多様なステークホルダーとの関わりのうえで事業を推進しており、持続的な成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが不可欠と考えています。ステークホルダーの皆さまの声を事業活動に反映するため、それぞれのステークホルダーに適した窓口を設置し、いただいた貴重なご意見を当社の経営にフィードバックする体制を整備しています。

取り組み

各種窓口を通していただいたご意見をはじめとするステークホルダー・エンゲージメントの結果を把握するとともに、サステナビリティ担当役員を責任者とする推進体制の下、日々の事業活動の改善に生かしています。皆さまの声をトップマネジメントに確実に届けるため、ご意見は担当部署が集約し、定期的に経営会議や取締役会などの会議体や役員に、その情報の共有を行っています。また、ステークホルダー・エンゲージメントの結果は必要に応じ、関係のあるステークホルダーの皆さまにもレポートなどで共有しています。

個々のエンゲージメントの維持・強化にあたっては、ビジネスや事業上の機会創出だけでなく、リスクも勘案しながら計画・立案を行っています。また、エンゲージメントにおいては、ステークホルダー間での参加度やステークホルダー間での意見の違いといったさまざまな要因が影響する可能性があるため、リスクの高い事案については適切な是正措置を実行し、より効果的なエンゲージメントにつなげることを目指しています。



さらに、エンゲージメントのプロセスが言語の障壁や専門知識の有無などによって妨げられないよう、ウェブサイトにおける英語対応や充実した情報掲載を通じて、全てのステークホルダーが十分にエンゲージメントに参画いただけるよう取り組んでいます。

ステークホルダーエンゲージメント実績

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー	関係性	エンゲージメント方法
お客様	お客様の満足度向上のため、ショップブルーやコンタクトセンターによるサービスやネットワーク環境の品質向上に日々取り組んでいます。	お客様問い合わせ窓口 ウェブサイト、SNS ショップ、スマホ教室
株主さま	信頼される企業を目指し、株主さまの期待に応える企業経営の実践と的確な情報開示に努めています。	株主総会 IR説明会(決算説明会、個人投資家向け説明会、事業説明会) 統合報告書/サステナビリティレポート 株主通信 IR/SR活動における個別面談 ウェブサイト
お取引先さま	お取引先さまと公正で良好な関係を構築し、また共にCSR課題に対処することで相互の企業価値向上と発展を目指しています。	サプライヤー説明会 ウェブサイト 統合報告書/サステナビリティレポート
従業員	従業員が生き生きと働ける職場環境づくりや、従業員による社会貢献活動の応援を通して、従業員のやりがいと誇りを大切にしています。	労働組合との意見交換 ダイバーシティ・カフェ 各種研修・セミナー 従業員満足度調査、パルスサーベイ コンプライアンス浸透月間 社内外相談窓口 イントラネット/社内報
地域社会の皆さま	基地局設備建設等について、地域社会の皆さまに対する適切なご説明や対話に努めています。	ウェブサイト 地域住民に向けた説明会の実施 自治体への訪問/説明
国・行政機関・業界団体	関連法規を遵守し、公正な競争のもと、企業として成長を実現します。	各種政策審議会への参加 官公庁との審議会・懇談会への参加 地方自治体等出向等を含めた人材交流 業界団体を通じた活動

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値]

(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ推進

基本方針・考え方

当社では、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて役職や処遇を決定しています。

ダイバーシティ推進体制

社内ダイバーシティの推進にあたっては、組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を設置、同課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などの取り組みを行っています。



障がいのある方の雇用

全ての社員が各自の能力を生かして活躍してほしいとの考えから、障がいのある方の雇用の採用選考は原則として障がいのない社員と同じ基準を適用し、入社後の処遇においても区別はありません。障がいの状況に配慮した上で、仕事の範囲や業務内容、昇級や昇格、評価の仕組みも、障がいのない社員と全く同一です。障がいの有無にかかわらず前向きに働ける環境を目指して取り組んでいます。当社の障がい者雇用率は2020年6月時点で2.39%です。

女性活躍推進

2020年4月時点で、女性の社員構成比は約30%、女性管理職比率は6.6%です。出産・育児休暇後は、9割以上の女性社員が復職しており、男女別の平均勤続年数は男性12.2年、女性11.7年とその差は1年弱で、多くの女性が仕事と育児の両立を実現しています。

また、今後もさらなる女性の活躍推進を目指し、育児・介護休業法の法定を上回る育児休業期間・短時間勤務制度の拡充など子どもを安心して出産し育てられる職場環境づくりや出産祝金制度、育児サポートなど独自の制度に加え、女性が能力を十分に発揮できるようなキャリア支援を実施します。

[SDGs創出価値]

(4) 先進的な職場環境による生産性の向上

「Smart & Fun!」で働き方改革を推進

基本方針・考え方

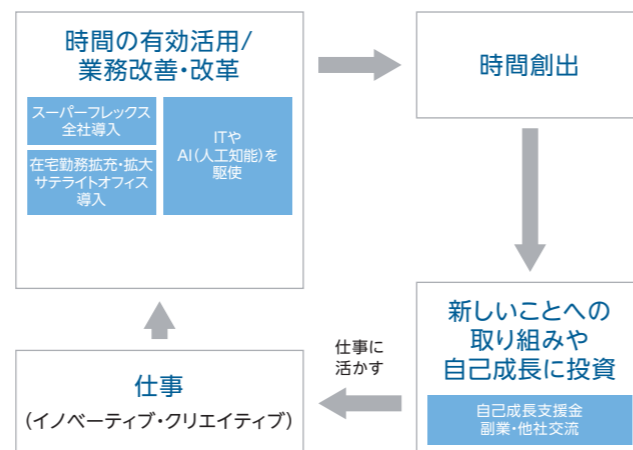
社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAI(人工知能)の活用など、多様な働き方を採り入れたスマートワークの推進を行っています。

当社では、働き方に関する社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、スマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

従来の労働時間に捉われず、メリハリをつけて効率的に働くことで成果の最大化を図る「スーパーフレックスタイム制」などを導入することで時間を創出しています。この時間を自己啓発や人材交流、家族や友人とのコミュニケーションに充て、個々の成長へと投資することで、従業員一人一人が、そして会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、働くことそのものが「Fun!」である状態を実現するとともに、より高い成果へ結びつけることを目指しています。

自己成長支援金

～ITを駆使して、スマートに楽しく働こう～



会社概要

社名：ソフトバンク株式会社 (英文社名)SoftBank Corp.

事業内容：移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供

設立年月日：1986年(昭和61年)12月9日

本社所在地：〒105-7317 東京都港区東新橋1-9-1

代表者：代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉 淳
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井 康之
代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO 宮川 潤一

資本金：204,309百万円(2020年3月31日現在)

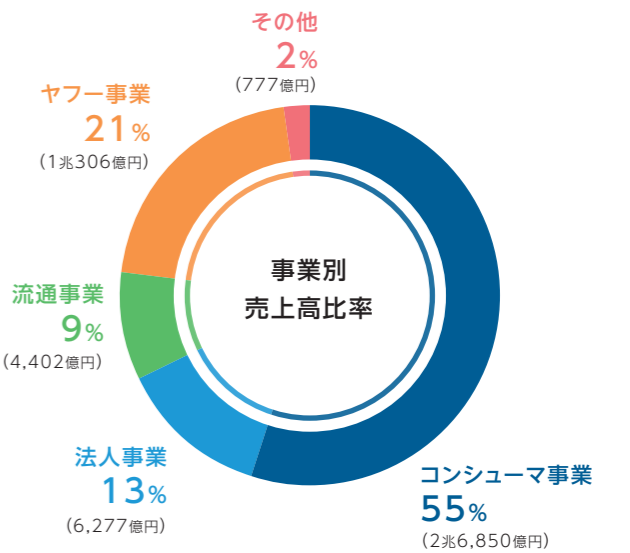
従業員数：単体：約17,300人(2020年3月31日現在)

連結：37,821人(2020年3月31日現在)

URL：https://www.softbank.jp/

2019年度業績(連結)

売上高 4兆8,612億円



事業内訳
(注) セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。比率は小数点以下を四捨五入しており、合計しても必ずしも100とはなりません。

編集方針

報告対象期間

2019年度(2019年4月～2020年3月)

※一部2019年度以前・以降の情報を含んでいます。

ウェブサイト

ソフトバンクのサステナビリティ

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>

IRライブラリー

<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/>

報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

参考ガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)「GRI Standards」
- ・SASB(Sustainability Accounting Standards Board)
- ・IIRC(International Integrated Reporting Council)
- ・ISO26000